

国名	中国	予算年度	2~3	報告書提出後の状況	ハードの近代化は報告書に基づき中国側で進められている程度である(設備の部分的改修など)(日本製の機械は高いという理由で購入する意思はない)。 むしろ、工場は日本の下請け化などの営業活動を積極的に進めて織り、そのため報告書の製品品質、生産性の改善などの提言が役立っているものと思われる。工場長から、コンサルタントへコンタクトがあり、2回程訪問を受けた。
	和 英		実績額(累計) 50,532千円		
案件名	工場(瀋陽毛巾)近代化計画 The Study for the Factory Modernization (Shenyan Towel)	調査延入月数	15.85ヶ月 (内現地4.05ヶ月)	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/その他工業
	調査団	最終報告書作成年月	92. 1		
調査団	氏名 石井善満	コンサルタント名	東洋紡エンジニアリング(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	王 毅 処長 姜徳群 処長 久桂 副廠長
調査団	所属 東洋紡エンジニアリング(株)	5	国家経済委員会 企業技術改造司 企業技術改造診断 弁公室 瀋陽毛巾廠		
調査期間	91. 3. 11~91. 3. 29	実現/具体化された内容	外貨を使った設備投資は抑制されているが(政府の方針)、營業利益を原資として国内調達可能な部品を使った部分的改善は進んでいる模様。		
合意/提言の概要		進行・活用			
生産量		提言内容の現況			
短期小規模改造	20%増	提言内容の現況に至る理由			
中期中規模改造	7トン/日	その他の状況			
長期新設	7.7トン/日				
近代化計画所要資金(単位:千円)					
織布	染色	合計			
短期小規模改造	58,800	9,200	68,000		
中期中規模改造	368,400	537,100	885,500		
長期新設	1,466,640	781,100	2,247,740		
計	1,893,840	1,307,400	3,201,240		

個別プロジェクト要約表 CHN 464

1997年 3月改訂

国名	中国	予算年度	4	報告書提出後の状況	近代化の所要整備については、工場は中央政府と協会の結果97年11月に資金調達の目処がついたようである。近代の設備の...部を日本から調達する計画とこのことである。(国計委)。 羅定ラミール工場は、その後ラミール紡績糸巻返し用Winderを新規に導入するため香港及び台湾のWinderメーカーと折衝中とのことである。また同社は'98年には業績も良くなり利益を計上できるとのことである。
	和英		実績額(累計)		
案件名	工場(羅定ラミール)近代化計画調査 The Study for the Factory (Guangdong Lueding Ramie Textile Mill) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	17.40人月	提言内容の現況	提言内容の現況に至る理由 進捗状況不詳
	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/その他工業			
調査団	調査団長	最終報告書作成年月	92. 12	進行・活用	進行・活用
	氏名	佐藤健一	ユニコ インターナショナル(株)		
	所属	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)		
	調査団員数	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家計画委員会		
	現地調査期間	5			
		92.5~4週間			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		進行・活用	
ラミール紡績工場の設備改善を図り品質のよい紡績糸を生産すること。良質の紡績糸を作ることができれば織布生産の稼働率は向上する。 さらに、設備の保全・修理を報告書に記載したように重点的に実施する必要がある。		ラミール紡績糸巻返し用Winderを新規に導入するため香港及び台湾のWinderメーカーと折衝中とのことである。		提言内容の現況に至る理由 進捗状況不詳	
				その他の状況	

国名	中国	予算年度	3~4	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	43,177千円	報告書提出後の状況
	英	調査延入月数	15.30人月 (内現地4.40人月)	
調査団	氏名	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/その他工業	報告書提出後の状況
	所属	最終報告書作成年月	93. 1	
	調査団員数	コンサルタント名	小野田エンジニアリング (株)	
現地調査期間	92. 3. 5~92. 3. 25	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	太原西山石膏礦 工場長 袁 章成 副工場長 武 長敬	報告書提出後の状況
合意/提言の概要	<p>太原西山石膏製造成果 (2系統合計6,000Ton/年) がある。この近代化計画を提議した。先ず生産工程面では製造方式、生産能力、品質向上のためのプロセスと生産設備の3つの観点から調査し、生産方式の改善と設備の改善・増強を提案した。</p> <p>製品としては、隣接製石用、探型用焼石膏10,000Ton/年、建材用 (ブロック等) 10,000Ton/年、石膏プラスチック10,000Ton/年程度で、品質面では現状より商品質で、均一な製品を生産するものとする。設備品では、原料・焼成設備の改造、焼石膏粉砕設備、選別設備の新設、製品包装設備の新設、電気・制御設備の更新等である。</p> <p>設備改造は、二期に分けて実施し、準備期間等を含めて、三年間で実施する。次々生産管理面では、生産計画、日程管理、在庫管理、工程管理、品質管理、安全管理、設備管理、教育・訓練、環境対策に限り、日本の同業企業の実績に基づき、中国で実施可能と考えられる対応策を提案した。特に、品質向上達成のための生産方式の改善に伴い、各生産工程毎の管理を中心とした管理システムを提示した。</p>		提言内容の現況	
実現/具体化された内容			1993年12月に中国太原西山石膏で、自国技術により工場の焼成設備等の改造を行った模様である。	進行・活用
その他の状況				

個別プロジェクト要約表 CHN 466

1997年 3月改訂

国名	中国	予算年度	4	報告書提出後の状況
	工場 (浦 建設機械) 近代化計画調査 The Study on the Factory Modernization (Payuan Construction Machinery Factory)		実績額 (累計) 75,958千円	
案件名	和	調査延入月数	中国工場近代化調査/機械工業	<1994.6.16入手> ・詳細は不明だが、1994.6時点で未だ国家部門に対して工場から正式な工場改造計画が提出されていない。 ・従って、近代化の投資も未だ批准されていないとのこと。
	英		調査の種類/分野	
調査団	団長	最終報告書作成年月	三菱重工業 (株)	提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由
	氏名	コンサルタント名	国家計画委員会	
所属	坂手 彰 三菱重工業 (株) 生産技術部主管	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)		実現/具体化された内容 その他の状況
調査団員数	5			
現地調査期間	92. 6. 10~92. 7. 2			
合意/提言の概要				
1. 生産管理面については、下記の採用を提案した。 1) 「小ロット順送り生産方式」 2) 組立日程を基準とした部品・ユニットの製造日程 3) 工程で品質を送り込む体制 2. 生産工程面については、生産能力増強、品質向上、生産方式の改善の観点から、次の提案を行った。 1) 部品加工工程のユニット別ライン化 2) 組立工程のタクト組立方式の採用 3. 設備投資 以上の近代化実施のため、83年~96年の4年間にわたる段階的な設備投資案を提案した。				

国名	中国	予算年度	4	報告書提出後の状況	浙江衛寧紡織有限公司の他を 視察した。 1994年2月8日、浙江衛寧紡織有限公司に改組した。
	和英		工場 (嘉興毛紡織) 近代化計画調査 The Study for the Factory (Jiaxing Wollen Complex) Modernization, the People's Republic of China		
案件名	氏名	実績額 (累計)	85,551千円	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/その他工業
	所属	調査延入月数	19.00人月		
調査団	団長	最終報告書作成年月	93. 3	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株)
	調査団員数	相手国担当機関名	ユニコ 国家計画委員会企業技術改造診断弁公室		
調査期間	現地調査期間	担当者名 (職位)	副処長 光南 軍	進行・活用	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	
1. 紡毛紡績工程について第1段階では原毛管理・調査方法・梳毛機の点検・留意事項など具体的な改善案提案。第2段階では梳毛工程の設備を細糸細番手紡毛糸生産に対応できるように改造を提案。既存の2山カード1トラバース方式を4山カード2トラバース方式にする。ホップバーのベタルタマシンの導入、コンデンサの更新。良質の生産技術を確立したあと細番手編糸の紡出のため、リング精紡機をリニューアル精紡機に替える。自動ワインダを導入する。検査機器を備えるなどを提案。 2. セーター編織工程については自動精梳機周辺に風合い向上のため、高速 取ワインダ、噴射式 集機、全自動縮減脱水機、アイロン仕上げ台の導入を提案した。 3. 生産管理は職場の整理・整頓から始めて全調査対象管理項目について改善を提案。 4. 国外調査設備機器費用は約3億円		提言内容の現況に至る理由 提言内容の現況に至る理由		その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 468

1997年 3月改訂

国名	中国	報告書提出後の状況 94.9.24付FEX (本溪市助劑廠工程・株) (1) 最終報告書を未だ入手していない。 (2) 10月に訪日視察団が来る。 上記(1)についてはJICA廠の調査・指導によって同廠姚さんに返事(総質委企業技術改造診断断弁公室にとりに行くか、郵送してもらうこと)した。
	和 工場 (本溪市助劑) 近代化計画	
案件名	英	予算年度 4~5
		実績額 (累計) 58,814千円
調査団	氏名	調査延入月数 15.50人月
	所属	調査の種類/分野 中国工場近代化調査/その他
調査団員数	世古口 健	最終報告書作成年月 93. 11
	5 (通訳1名を含む)	コンサルタント名 ユニコ インターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ
現地調査期間	93.3.3~3.23 (21日間)	相手国側担当機関名 国家計画委員会企業技術改造診断断弁公室 (調査時の名称) 賀栄培 (処長) 担当者名 (職位) 李江利
合意/提言の概要		実現/具体化された内容
<p>1. 既設炭酸カルシウムの製造について具体的に提言。前半工程 (焼成・水和) は既存設備を改善・利用し、後半 (炭酸化・表面処理・濃縮・脱水・乾燥) は新しい概念設計に基づくプロセスを提案した。</p> <p>2. 新しい形状の反応器、反応条件のポイント (炭酸化・表面処理) フィルタープレス、バンド乾燥機、分級粉砕システム、分析機器など。</p> <p>3. 多品種少量生産、技術サービス、研究開発についても言及。自動化は最小限に控えた。</p> <p>4. 生産管理は工場の整理整頓が基本。</p> <p>5. 国外調達整備機器の所要資金は約3億円。</p>		<p>提言内容の現況</p> <p>進行・活用</p> <p>提言内容の現況に至る理由</p>
		その他の状況

国名	中国	予算年度	4~5	報告書提出後の状況	・1994年8月弊社 (IH) に対して、技術導入、生産協力、ノックダウン合併などの打診があり、弊社関連部署及び関連会社に対し意向を打診中。 ・93年10月現在：弊社関連部署及び関連会社ともに具体的な回答は得られていない。理由としてはすでに大連の工場と外注契約を行って運搬機等の部品外注加工を実施したものの納期、品質の点で未だ問題点が多い。弊社製品は大型のものが多く深層のような内陸部では搬送が不便という理由による。 ・'96.10現在、その後のコンタクト、情報とも途絶えている。
	案件名		和 工場 (瀋陽建設機械) 近代化計画 英 The Study on the Factory Modernization (Shenyang Building Machinery)		
調査団	氏名	実績額 (累計)	64,907千円	提言内容の現況	提言内容の現況に至る理由 1993.11月に国家貿易経済委員会から特別借款プロジェクトの追加案件として批准され、投資総額2,980万円が認められた。1994.12月末までにCIFベース125万ドルの設備輸入を決めた。 品質向上を中心とした企業管理強化を推進中であり、1992年に比べ1993年度は生産高48%、販売65%、利益69%の伸びを示した。
	所属	調査延人月数	16.70人月		
調査団	調査団員数	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業	進行・活用	1993.11月に国家貿易経済委員会から特別借款プロジェクトの追加案件として批准され、投資総額2,980万円が認められた。1994.12月末までにCIFベース125万ドルの設備輸入を決めた。 品質向上を中心とした企業管理強化を推進中であり、1992年に比べ1993年度は生産高48%、販売65%、利益69%の伸びを示した。
	現地調査期間	最終報告作成年月	5. 11		
調査団		調査団員数	6名 (通訳を含む)	その他の状況	調査期間中、技術移転セミナー3件のほか毎日30分の技術相談の時間を設け、様々な日常の質問についてアドバイスを行った。
調査団		現地調査期間	事前調査 92.11.24~92.12.2 本格調査 93. 2.17~93. 3. 9		
合意/提言の概要		工場調査の結果から現状の問題を抽出し、それを分析することによって近代化の本質的な課題を特定し、下記の4つの観点から近代化計画を策定し発言した。 1. 管理機能の強化 ・組織、業務内容の再検討 ・5S運動の展開 ・事務管理の電算化 2. 生産性向上 ・標準工数の見直し ・小ロット生産方式導入 ・外注加工拡大など 3. 製品品質向上 ・TQC運動活性化 ・重要品質問題再発防止など 4. 技術力向上 ・教育訓練体制強化 ・開発体制強化 ・溶接塗装技術強化など なお、近代化は2000年売額を目標とし、この期間を3期に分けて段階的に実施する。設備投資は必要最小限に止めることとした。			

個別プロジェクト要約表 CHN 470

1997年 3月改訂

国名		中国		予算年度	4~5	報告書提出後の状況
案件名	和	工場 (四川第一綿紡織染色) 近代化計画調査				
	英					
	氏名	佐藤 健一				
	所属	ユニコ インターナショナル (株)				
調査団	調査団員数	4				
	現地調査期間	93.3.4 ~ 93.3.24 (21日間)				
合意/提言の概要		<p>四川第一綿紡織染色工場の紡績・縮布・染色工程に関する生産工程・生産管理の改善・近代化計画を提案。とりわけ染色・仕上工程における生産技術に重点を置いた。近代化計画は、既存設備を有効に利用することを前提に、特に染色・仕上工程では既存設備の機能回復が重要。生産量に因っては、縮減工程が綿及び綿・ポリエステル混紡織物を6,000万m²/年、ポリエステルFY混紡織物染色を6,000万m²/年、ポリエステル混紡織物を6,000万m²/年、ポリエステル混紡織物染色を6,000万m²/年、ポリエステル混紡織物染色を6,000万m²/年、を生産することを提案した。近代化のための経費の総額 (第1.2.3段階の合計) は2,536,349千日本円である。</p>				
実現/具体化された内容		<p>その後の情報では、 (1) 平成5年9月末現在で、1,528万人民元の利益を計上できた。この調子で行けば12月末までに2,000万円~2,500万円の利益が期待できる見通し。 (2) 染色工場は香港のメーカーとの間で合弁会社にした。</p>				
提言内容の現状		進行・活用				
提言内容の現状に至る理由						
その他の状況						

国名	中国	報告書提出後の状況 1994年になり、外資を導入し日本のメーカーと研削盤の製造に関する合弁会社を設立した。
	和 工場（無錫工作機械）近代化計画	
案件名	英	実績額（累計） 72,351千円
	調査延入月数	
調査団	氏名 大久保 勇	中国工場近代化調査／機械工業
	所属 ユニコ インターナショナル（株）	
調査団	調査団員数 6	最終報告書作成年月 1993. 11
	現地調査期間 93. 2. 25～93. 3. 17	
同意／提言の概要		進行・活用
<p>結論</p> <p>(1) 機械加工工程に五面加工機、FMC（フレキシブル・マニファクチャリング・セル）構型マシンング・センターを導入して、部品の加工効率を高める。</p> <p>(2) 鋳造工程に熱風式キョボラを導入して、鋳造部品の材質を高純化する。</p> <p>(3) 鋳造工程にガス式焼鈍炉を導入して、鋳造部品の応力除去を改良する。</p> <p>(4) その他、長期計画で示した様に、各種の設備の導入とレイアウトの変更により軸受研削盤及び関連製品の品質向上と生産効率を高める。</p> <p>(5) コスト、機械のモジュール化、CADの推進、専用ライン、部品の先行手配等の種々の施策を実施することにより、製品開発期間を短縮する。</p> <p>(6) 各種研削盤について種々の技術を組み込むことにより、製品の性能と信頼性を向上する。</p> <p>(7) 機械加工工程で種々の標準化を実施することにより、加工効率を向上する。</p> <p>(8) その他、中期計画で示した種々の施策を実施することにより、第8次5カ年計画の早期稼働を実現する。</p> <p>(9) 鋳造、鍛金、塗装の工程について、種々の提案を実施することにより、技術的問題を解決する。</p> <p>報告</p> <p>(1) 長期計画の遂行に当たっては、プロジェクト・チームを編成して、総合的に強力に計画を遂行することを勧告する。</p> <p>(2) 軸受研削盤及び関連する工作機械の内外の市場調査を継続的にを行い、今後中国国内で急速に発展するであろう各種機械工業のニーズを捉えて、新製品の概念設計に反映させることを勧告する。</p>		提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由
実現／具体化された内容 先方の第8次5カ年計画に関連させ、技術上の改善を行ったと認められる。		その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 472

1997年 3月改訂

国名	中国	予算年度 4-5	報告書提出後の状況 <1994.1.20入手> ・専用加工設備・試験検査設備について引き合いがあり対応した。 <1994.6.16入手> ・工場改造計画が工場から正式に国家部門に提出され、批准された。 <1991.10.20> ・近代化計画については、元技術提携先である英国Holset社の指導を得て推進している様子である。						
	和 英								
案件名	工場（無錫動力機）近代化計画	実績額（累計） 59,598千円	進行・活用 提言内容の現況に至る理由 提言内容の現況に至る理由						
	調査の種類/分野	16.00人月 中国工場近代化調査/機械工業							
調査団	調査団員数 5	最終報告書作成年月 93. 11	その他の状況						
	現地調査期間 93. 2. 19~93. 3. 11	コンサルタント名 三菱重工業（株） 国家計画委員会							
調査団長 神谷勝義		実現/具体化された内容							
調査団所属 三菱重工業（株）エレクトロニクス事業部		<p><1995.7.25入手></p> <p>1. 生産状況（ターボチャージャー）</p> <table border="1"> <tr> <td>計画</td> <td>実績</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>60,000 → 40,000</td> </tr> <tr> <td>1995</td> <td>100,000 → 65,000</td> </tr> </table> <p>2. 投資計画</p> <p>1) 「八・五」技術改造第2期プロジェクト (4,600万円:1993年末からスタート) ・ 製造工程の一貫ライン化 ・ 機械加工ライン ・ 製品開発体制 ・ 型製作の能力アップ等</p> <p>2) 「九・五」技術改造 (2,900万円:1995年下期よりスタート) ・ 製造ライン増強 ・ 機械加工ライン増強 ・ 型製作のCAD/CAM化等</p>		計画	実績	1994	60,000 → 40,000	1995	100,000 → 65,000
計画	実績								
1994	60,000 → 40,000								
1995	100,000 → 65,000								
合意/提言の概要									
<p>1. 生産管理面について、下記の採用を提案した。</p> <p>(1) 半月単位の小ロット・シリーズ生産 (2) 組立日程を基準とする部品生産工程の日程展開と日々の管理 (3) 製品開発・試作体制の強化</p> <p>2. 生産工程面については、生産能力増強、部品別専用ライン化及び品質安定・向上の3つの観点から、次の提案を行った。</p> <p>(1) 製造工程の一貫ライン化 (2) 製造工程の設備増強 (3) 組立工程、プレス工程、機械加工工程、組立工程の一貫ライン化と必要な生産設備・検査設備の増強 (4) 治工具製作面への加工設備・加工システムの増強</p> <p>3. 設備投資 以上の近代化実施のため、1995年～1996年の2年間の設備投資案を提案した。</p>									

国名	中国	予算年度	5-6	報告書提出後の状況	'96.10現在、その後の情報は入っていない。
	工場 (揚州ディーゼルエンジン) 近代化計画調査		74,179千円		
案件名	和	実績額 (累計)	18.00人月	調査内容の現況	中国工場近代化調査 / 機械工業
	英	The Study for the Factory Modernization (Yangzhou Diesel Engine Factory)	中国工場近代化調査 / 機械工業		
調査団	調査の種類 / 分野	最終報告書作成年月	1994. 10	提言内容の現況	石川島播磨重工業 (株)
	調査の団体	相手国側担当機関名	石川島播磨重工業 (株)		
調査団	調査期間	担当者名 (職位)	中華人民共和国国家経済貿易委員会 企業技術改造診断弁公室 副主任 姜徳	提言内容の現況に至る理由	提言内容の現況に至る理由
調査団	現地調査期間	実現 / 具体化された内容	当社独自の計画として、新工業団地に進出する計画を持っていたが、1995年8月に当社幹部が訪日した際の現状説明によると、すでに新工業団地進出に着手し、当初は組立工場を建設し、移前させる方針である。		
合意 / 提言の概要		<p>当該工場はトラック (3.0-3.5t)、中型バスなどのディーゼルエンジンを製造しているが、市場の需要が活性化していることから、生産が注文に応じきれない状況にある。今般理の生産計画は94年の8万台から2000年には20万台生産を計画している。今回の近代化計画調査では、主力機種である4102型のエンジンについて提案することとした。4102型エンジンの生産計画は次のとおり。</p> <p>1995 60,000 1996 70,000 1997 80,000 1998 80,000 台</p> <p>近代化計画の基本方針としてつぎの合意を得、1998年までに3期に分けてステップアップしていく方法を提案した。</p> <p>1. 生産技術力の向上をはかる 工程間運搬方式の改善、運搬具の改善、製造技術の改善、多能工化、自主機械保全活動、多品種少量生産技術の確立、公営対策、電算化管理など。</p> <p>2. 品質の向上をはかる 品質基準の見直し、品質保証体制の確立、ISO品質保証体制の確立、全社QC運動の展開、主要外注品の品質保証体制の確立など。</p> <p>3. 管理能力の向上をはかる 業務の見直し、改善および実施の評価、5S年運動の推進、階層別教育、中堅管理者の原備管理、工場運営管理、予定管理、財務管理など。</p> <p>4. 開発力の向上をはかる 市場調査、技術情報システムの確立、自社の要索技術確立、新商品開発、電算化など。</p> <p>5. 財務管理の向上をはかる 新財務ルールの教育、工場原価管理機能・組織体制の構築、部門別予算管理システム、製造原価分析が可能な原価管理の確立、電算化による原価計算システム、財務決算システムの確立、標準原価との差異分析手法の確立など</p>			
その他の状況					

個別プロジェクト要約表 CHN 474

1997年 3月改訂

国名	中国	予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	67,400千円	
	英	調査延人月数		
調査団	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業		
	最終報告書作成年月	1994. 9		
	コンサルタント名	テクノコンサルタンツ(株)		
	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	中華人民共和国 国家経済貿易委員会		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況 進行・活用 提言内容の現況に至る理由
<p>1 生産管理の近代化 技術課の中の生産技術部門を生産部門へ移管(技術向上の役割・責任明確化) 品質管理部門の完全独立化 検査部門の独立と検査員の育成 設計における図面原形修正への紙筆使用 図面への契約番号記載、図面承認記載 承認図の提出 部品のコード化、部品番号の使用 生産管理方法改善 工程計画における工程記号使用 日程計画におけるガントチャート使用 作業表と移動表を分離して採用</p> <p>2 生産工程の近代化 新工場(誘引送風機、軸流送風機一貫生産)建設 (主要設備) : 天井クレーン ・ 直流送風機 ・ 組立用レベル定盤 ・ 動的釣合試験機 ・ 線型定盤 ・ 平削盤のプラノミラーへの改造 ・ NC切断機改造 ・ タイムレコーダー ・ 財務会計用コンピュータ ・ フォークリフト</p>		<p>直流送風機 ・ ポジショナー ・ 定盤</p>		<p>その他の状況</p>
<p>高い経済性のある計画であり、当工場の技術的能力と財務上の可能性からみて、十分実行可能である。</p>				

国名	中国	予算年度	5~6	報告書提出後の状況	1994.11 上海市電気局、上海送風機工場関係者が協力会社（宇野沢組事務所）を訪問。 合併事業化提案：宇野沢組拒否 1995.5 中興側より技術供与の要請 1995.8 技術供与に関わる契約書（案）を宇野沢組より、中国側に提示 1996.6 技術供与に関わる契約書（案）で双方合意 1996.10 同契約書（案）上海市上級機関で審査中
	和		実績額（累計）		
案件名	工場（上海送風機）近代化計画調査	調査延入月数	14.88人月	調査内容の現況	中国工場近代化調査／機械工業
	英	調査の種類／分野	中国工場近代化調査／機械工業		
調査団	団長	最終報告書作成年月	1994. 10	進行・活用	提言内容の現況に至る理由
	氏名	コンサルタント名	三菱油化エンジニアリング（株）		
	所属	相手国側担当機関名	上海送風機工場 戚 傑（工場長）	実現／具体化された内容	提言内容の現況に至る理由
	調査団員数	担当者名（職位）			
	現地調査期間			その他の状況	
合意／提言の概要					
<p>1. 上海送風機工場の近代化計画に因りて、工場診断結果に基づく生産管理、生産工程の近代化計画を提言した。</p> <p>2. このうち生産工程の近代化計画の内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) 目標（生産能力） 汎用M-77型：1,000台/年 現有生産能力；600台/年 特殊用途M-77型：1,000台/年</p> <p>(2) 投資額 810.7百万円</p> <p>(3) 生産管理の近代化 工場組織の改善 製品標準化、設計要因の増強、教育、技術データ等の蓄積 一括発注・個別納入指示方式徹底 原材料管理一元化 部品管理一元化 設備計画実施、生産実績分析の重要視 QC工程表遵守</p> <p>(4) 生産工程の近代化 本たて盤、中型、大型立て旋盤、マシニングセンター、大型・中型中ぐり盤、NC旋盤、立て削り盤、ポル盤等の導入</p>					

個別プロジェクト要約表 CHN 476

1997年 3月改訂

国名		中国	予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名		和 工場 (丹東ファイルター) 近代化計画調査	実績額 (累計)	62,566千円	
		英	調査延入月数		
			調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業	
調査団		氏名	最終報告書作成年月	94. 10	
		所属	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株)	
		調査団員数	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	ユニコ インターナショナル (株) 国家経済貿易委員会	
		現地調査期間	実現/具体化された内容		
合意/提言の概要		<p>1. 生産工程の近代化 第一段階：現状の操業方法を既存設備に活用して改善を実施 ・原料 (P-SF、PVA) の調達、受入の改善 ・湿綿機の修理、再使用、原料の計量の精緻化 ・立て振り列ケロスレイヤーの定期的調整、修理の実施 ・ウエブの振り落とし速度の一定化 ・乾燥機の機能ナエチックと機械改善 ・乾燥機内温度の自動制御 ・排気ファン内の速度制御 ・ファイター選材の表面温度検出と機械速度制御 ・検査・技術開発の改善 ・製法 第二段階： ・既存の毛布工場の利用のケース (所要資金250百万円) ・混綿機、水平クロスラップター、ウエブドラフター、縦切装置、プレニードルハンチ機、 ニードルハンチ機、巻取装置、乾燥機、検反機、給湿機、熱媒体油ポイラーが各1台必要 ・全設備新築導入のケース (所要資金294百万円)</p> <p>2. 生産管理 ・組織体制の見直し ・品質管理の近代化 - 品質保証・TQC ・原価管理の近代化 - 材料削減・廃棄等 ・工程管理の近代化 - 標準工程表設定、工程表 ・生産日程計画作成、工程の記録等 ・設計管理、調達管理、在庫管理、安全管理、設備管理 ・教育・訓練 ・環境対策</p> <p>3. 財務管理</p>			
		提言内容の現況		進行・活用	
		提言内容の現況に至る理由			
		その他の状況			

国名	中国	予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	69,525千円	
	英	調査延人月数		
調査団	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業		
	最終報告書作成年月	1994. 11		
	コンサルタント名	テクノコンサルタンツ(株)		
	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	中華人民共和国 国家経済貿易委員会		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		進行・活用
<p>1. 年間3,000台の蓄電池式フォークリフト・ライン生産を達成するためには、早急に加 工工程の改善、部品組立のユニット化、工程のライン化を中心とした近代化計画を実施 する必要がある。</p> <p>2. 基本遵守と基礎の充実によるレベルアップ、責任の所在と指揮命令系統の明確化、全 員参加による品質向上、不良品低減、安全管理、作業環境の改善と維持についての小集 団活動の展開を図ること。</p> <p>3. 販売体制を見直し、強化を図ること。</p>				提言内容の現況に至る理由
				その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 478

1997年 3月改訂

国名	中国	予算年度	5~6	報告書提出後の状況	94.10以降、当工場は日本のメーカーとの技術提携もしくは合併によって、市の経済技術開発区に新工場建設に合意したと、非公式な情報が入っているがその結果は未確認。 '96.10現在、その後の情報は全く入っていない。
	和英		実績額(累計)		
案件名	工場(合肥鉱山機器)近代化計画調査 The Study on the Factory (Hefei Mining Machinery Plant) Modernization Program	調査延人月数	19.70人月	進行・活用	提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由
	調査団	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業		
調査団	氏名 瀬戸 俊彦 所属 石川島播磨重工(株) 国際本部	最終報告書作成年月	1994. 12	実現/具体化された内容	1995.10現在、工場からの情報は無い。
調査団	調査団員数 5名(通訳を除く) 現地調査期間 本格調査: 94.3.10~94.3.30 (21日間) ドラフト説明: 94.10.25~94.11.2 (9日間)	コンサルタント名	石川島播磨重工(株) 国家経済貿易委員会 企業技術改造診断弁公室 主任 姜 微群 氏		
合意/提言の概要		<p>当工場の診断日は現在(94)の油圧ショベル生産台数450台を2000年までに約3倍の1,500台とするためにどのような近代化を図るべきか、また製品品質を上げるための対策を講ずることである。</p> <p>提言は近代化のプロセスを2000年までの6年間に分けそれぞれのスナップで生産性向上と品質向上を図るため、管理と技術との切り口で改善案を提言した。主なものは次の通りである。</p> <p>[生産性向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組立工程の定数式からライン方式 ・ 完成性能テストの真摯削減 ・ 鋼板の前後処理工程改善 ・ 工具集中研削と段取時間短縮 ・ クレジットの無人化 ・ 少ロット生産体制 ・ 事務管理の電算化 ・ 工数の正確な把握 <p>[品質向上]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S運動の展開 ・ 品質工程表の作成 ・ 統計的手法と目に見える管理 ・ 購入、外注先の品質監査システム ・ 作動油、油圧部品取扱い改善 ・ 基礎技能訓練の充実 			
その他の状況		<p>本格調査期間中「ラインバランス改善による生産性向上」と「溶接技術」についてセミナーを開くとともに毎日30~60分の技術相談の時間を設け、約30項目の相談に応じた。</p>			

国名		中国		予算年度	5~6	報告書提出後の状況	
案件名		和	工場 (東方絶縁材料) 近代化計画調査	実績額 (累計)	63,938千円		
		英	The Study on the Factory Modernization (Dong Fang Insulating Material Works)	調査延入月数	16.00人月		
調査団		氏名	神谷勝義	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業		
		所属	三菱重工業(株)エレクトロニクス専業部 主管	最終報告書作成年月	95. 1		
		調査団員数	5	コンサルタント名	三菱重工業 (株) テクノコンサルタンツ (株)		
		現地調査期間	94. 6. 15~94. 7. 5	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	国家経済貿易委員会		
合意/提言の概要		<p>1. 生産管理面 新しい生産体制の実現に対して、製品開発体制、調達管理、工程管理、品質管理、安全管理、教育・訓練に関して改善策を提言した。</p> <p>2. 生産工程 2000年の目標生産量と品質目標を前提として ・原料保管から製品巻取・裁断までの一貫ライン化 ・生産能力 ・品質安定・向上のための自動化 の三つの観点から、現状分析・考察を行い、改善策を提案した。</p> <p>3. 財務管理面 市場経済の進展に伴い、財務面でも強い企業体質が必要となるので、今後の財務管理のあり方及び原価管理と原価低減策を提案した。</p> <p>4. 設備投資計画 現状調査の結果、現有ラインの部分的改造では目標とする品質レベルの実現が困難であることが判明したので、投資案としては経済的に可能な現有ラインの改造案と新設ラインの導入案の2案について具体的内容を検討・提案した。</p>		実現/具体化された内容		進行・活用	
				提言内容の現状		提言内容の現状に至る理由	
				その他の状況			

個別プロジェクト要約表 CHN 480

1997年 3月改訂

国名		中国	予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名		和 工場 (無鉛汚染処理機器) 近代化計画調査	実績額 (累計)	65,295千円	
		英	調査延入月数		
			調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業	
調査団			最終報告書作成年月	95. 2	
調査団長	氏名	大久保 勇	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル (株)	
調査団所属	所属	ユニコ インターナショナル (株)		国家経済貿易委員会	
調査団員数		6	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)		
現地調査期間		94. 7. 15~94. 7. 31			
合意/提言の概要		<p>1. 生産工程 機械加工工場にNCマシニングセンター、ろ板平面切削専用機、NC旋盤、NCボール盤、線型ホーリング盤、円筒ホーリング盤導入 ・塗装・準備工場にターニングラーターとワークの姿勢制御装置導入 ・組立工場に小容量クレーン2台増設、空気操作工具使用 ・熱処理工場で加工記録改善 ・塗装工場の遊離基準の敷地による明確化、作業基準の徹底、作業環境改善 ・検査記録の週及性改善、検査工具の限界ゲージ使用・デジタル化推進</p> <p>2. 生産管理 ・品質管理-TQC強化 ・設備管理-TPM推進、NC化への対応 ・安全管理-安全運動実施、安全意識高揚 ・教育訓練-教育環境整備 ・環境対策-環境測定器具整備 ・工程管理-生産標準化と管理の事務処理業務見直し合理化</p> <p>3. 財務管理</p> <p>4. 所費資金 ・土地使用料 240千円 ・機械加工設備機器 10140千円 ・海外調査分 9044千円 ・国内調査分 810千円 ・試験設備 3400千円 ・コンピュータ設備機器 合計 23634千円</p>			
実現/具体化された内容		<p>進行・活用 提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由</p> <p>その他の状況</p>			

国名	中国	報告書提出後の状況 (1) 先方の希望により、ISO-9000関係の参考書(柳川副長の自著)を送付し、謝状を返信。 (2) 近代化実現時(2000)には、副長及び主たる調査関係者を工場側で招待したい旨の申し出あり。 (3) 現況については、問い合わせもしたが、特に報告なし。
	工場(濱陽電機) 近代化計画調査	
案件名	和	予算年度 5~6
	英	実績額(累計) 59,156千円
調査団	氏名	調査延人月数 16.20人月
	所属	調査の種類/分野 中国工場近代化調査/機械工業
	調査団員数	最終報告書作成年月 1995. 2
	現地調査期間	コンサルタント名 (株) サイエス
調査団		相手国側担当機関名 中華人民共和国 審陽電機工場 担当者名(職位) 唐 啓新(同工場 工場長)
留意/提言の概要		実現/具体化された内容
<p>(1) 審陽電機工場は、大、中両交流電動機、石油用ポンプモーター、発電機の製作を行っているが、1993年で、約149万kwの生産を行っている。(主力系列のJ系列-旧型の交流電動機の生産：86万kw、3,029台、Y系列：16.3万kw、408台) これを、2000年には200万kwの生産を達成目標とする。</p> <p>(2) 約1.1億円を投入して、設備の近代化を行い、生産工程、生産管理、財務管理の近代化を推進する。</p> <p>(3) 経営管理面では、マネージメント全般の向上を図り、中国国営企業のモデル工場となることを目指す。</p> <p>(4) その他の具体的な提言 a 海外情報を含む情報収集、加工の工夫及び利用の改善 b 新設備による生産性向上、コスト低減、品質管理向上等の数値、計数的把握 c 機器類の見直し、整理、フロアチャート化及び登録 d 計画、実行、検閲、反省のサイクル向上による管理体制の確立 e 回転機「制御技術」の研究と技術向上 f 既存設備の活用による新製品分野(例えば、電気誘導加熱炉等)への挑戦</p>		<p>1994年のY系列の生産は、報告書で確認された目標に比べて、1993年の16.3万kwから50万kwに達する見通しとなっている。 (1995年2月最終報告書作成時)</p> <p>この工場近代化計画調査プロジェクトでは、特に技術移転に留意して作業を行ったので、1994年7月12日~同8月1日の本誌調査時には、生産工程、生産管理、財務管理の現状調査、問題点抽出、近代化計画の指摘のそれぞれの過程で、出来るだけの技術移転をカウンターパート側に行なった。</p> <p>また、1994年12月6日~同14日の本格的調査報告書(案)説明の折には、工場幹部に対し、セミナー形式による技術移転を実施、出来る限り、提言内容の理解を深めて貰うよう努力した。</p>
進行・活用		提言内容の現況
		その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 482

1997年 3月改訂

国名		中国		報告書提出後の状況	
案件名		工場(蘇州試験器)近代化計画調査		6~7	
和英				実績額(累計)	
氏名		上田 伸也		64,073千円	
所属		富士テックノサーバイ(株)		調査延入月数	
調査団員数		6		調査の種類/分野	
現地調査期間		1994. 12. 18~1994. 12. 27 1995. 2. 26~1995. 3. 18		中国工場近代化調査/機械工業	
調査団		最終報告作成年月		1995. 10	
調査団		コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株) 富士テックノサーバイ(株)	
調査団		相手国側担当機関名 担当者名(職位)		国家経済貿易委員会 蘇州車両検査設備工場	
合意/提言の概要		1. 工場近代化計画 2000年に45ラインの車検ライン生産 2. 生産規模 2000年に45ラインの車検ライン生産 3. 生産工程近代化 原材料のキット化による組立ラインへの供給/切削加工工程へのプラノミラーの導入/不良加工組立工程におけるローラアプリーの製作/自主検査充実・検査技術向上・不良解析力強化/溶接品質の向上と溶接作業の効率化/個別入庫検査方法のレベルアップ 4. 生産管理近代化 市場対応の開発活動実施/設計基準整備/設計のコスト管理/生産計画に連動した調達計画の策定/在庫管理にABC分析導入/目で見る工程管理実践/燃速時間遵守へ努力/データを活用した不良原因追究と改善の完全実施/5S運動実施/全員参加の生産保全活動推進/小集団活動実施 5. 財務管理近代化 各種経営指標の有効活用/原価低減活動実施のためのデータ蓄積・分析実施 6. 設備近代化(導入機械) NC機/プラノミラー/工具研磨盤/ローラ加工専用機/職場環境整備のための必要機器 7. 結論/勧告 設計・製造技術員の育成・増強/顧客・競合各社の調査実施による製品開発戦略立案/エレクトロニクス/IT技術向上/販売・777サービス人員の強化・増強/合理化実施と重点部門への人員転換/帳票系の企業活動への活用/TQC・目標管理実践/原価低減活動推進		実現/具体化された内容	
進行・活用		提言内容の現況		提言内容の現況に至る理由	
その他の状況					

国名	中国	予算年度	6~7	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	58,492千円	
	英	調査延人月数		
調査団	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業		
	最終報告書作成年月	1995. 9		
	氏名	石井 暢夫		
	所属	テクノコンサルタンツ(株)		
調査団員数	5	テクノコンサルタンツ(株)		
現地調査期間	1995. 1. 12~1995. 1. 21 1995. 2. 26~1995. 3. 18	富士テクノサーベイ(株)		
合意/提言の概要		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済貿易委員会 蘇州紡織機材工場	
1. 工場近代化計画		実現/具体化された内容		進行・活用
1) 近代化の方針 生産能力を現状165000kwから600000kwへ引上げ、この増産に対応した生産工程・生産管理体制の整備及び品質向上を行う。				提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由
2) 生産工程近代化 原材料納入企業と品質保証取り決め/プランニング能力アップ/固定子積層鉄心と端蓋の溶接にTIG溶接/NC旋盤導入/切削工具集中管理/工場内圧縮空気システム・パレットフォークリフト導入/主機コイル巻工程に半自動巻線装置・自動巻線装置の段階的採用/巻線総機工程に真空加圧含浸装置導入/巻流子編付方法を定圧・定寸新法へ変更/高性能ワイヤカッター導入/CC意識と5S徹底/検査・試験の自動化/半自動的運搬装置設置導入				その他の状況
3) 生産管理近代化 設計審査制度導入/調達先再評価・購買業務合理化/在庫一斉調査実施・減正在庫量の設定/工程管理データ蓄積による目で見える管理定着/工程標準化推進/不良原因の調査・データ化/稼働率調査実施と設備管理の徹底/5S教育実施・重要技能教育・訓練体系確立/安全・衛生活動推進/環境意識徹底				
2. 生産設備近代化(設備導入) パソコンとCAD(設計処理能力向上)/生産管理全般のコンピュータ化推進/150トンプレス・フランク取出装置等/固定子の溶接のための割り出し装置・半自動溶接設備/NC旋盤/固定子の巻線用半自動巻線装置/真空加圧含浸装置/真空加圧管溶接機/パレル研磨機・TIG溶接設備/ワイヤカッター機/半自動的運搬装置				
3. 結論 1) 近代化実施により近代化方針の実現は可能 2) 技術の基礎の充実及び作業の基本遵守が最重要				

国名	中国	予算年度	6~7	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	58,574千円	進行・活用 提言内容の現況に至る理由
	英	調査延入月数	13.80人月 (内現地5.39人月)	
調査団	氏名	調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業	
	所属	最終報告書作成年月	1995. 10	
	調査団員数	コンサルタント名	(財) 素形材センター	
現地調査期間	4	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	中華人民共和国 国家経済貿易委員会	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		
<p>当面の改善策： 鋳造、機械加工、生産管理それぞれの面で基本を忠実に守れば、材料利用率及び生産性の向上により、現在の不良の半減は容易。</p> <p>近代化計画： 第一段階 1995-96 基礎整備作り 基本事項 当面对策実行 QC活動推進 管理改善 6tホブ加工機新設 材料管理 6tホブ加工機新設 現用鋳造機改造 カーブアップ式7t台設置 長尺遠心鋳造機試作 船用砂型製作・改造 当面对策実施 加工梁の実施 当面对策実行 AW, LF, AS, SX, DX, DX, 軽減 意識改革 QC活動推進 管理体面改善</p> <p>第二段階 1997-98 新技術・設備導入 生産拡大 6tホブ加工機増設 5t低周波炉新設 長尺遠心鋳造機新設 船用遠心鋳造機新設 生型造型7t台設置 船用砂型製作・改造 (各2ライン新設) 新規設備運転・換作 の早期留得・立上げ 新規工程へのQC適用 (QC活動定着) 総合設備保全推進</p> <p>第三段階 1999-2000 新技術活用 本格生産 キョウ溶解量8tに777 電弧炉廃止 船用7t生産拡大 生型造型7t台増設 シャフト5t1台増設 粗加工工程廃止 加工2・3案の実施 (各4ライン増設) 総合生産保全体制 総合設備保全の確立</p> <p>期待効果： 溶解量 年18500t 生産量 280万本 不良率 20-25% 材料利用率 33% 投資額 10220万円</p> <p>年25800t 400万本+船用3万本 10% 40% 30580万円</p> <p>年23500t 180万本 13-16% 36% 39200万円</p>				
その他の状況				

国名	中国	報告書提出後の状況
案件名	和 工場 (常熟キャブレター) 近代化計画調査	6~7
	英	
調査団	氏名 芦川 鯉之助	実績額 (累計) 59,996千円
	所属 (株) サイエス・コンサルタント	
調査団員数	4	調査延入月数 19.19人月
現地調査期間	94. 12. 14~94. 12. 23 95. 2. 19~95. 3. 11	調査の種類/分野 中国工場近代化調査/機械工業
調査団	調査期間	最終報告書作成年月 1995. 10
調査団	調査期間	コンサルタント名 (株) サイエス
調査団	調査期間	相手国側担当機関名 中華人民共和国 担当署名 (職位) 常熟キャブレター 工場長 袁 榮康 氏
合意/提言の概要	常熟キャブレター工場はモーターバイク用キャブレターと農業用・自動車用キャブレターの生産及び販売を実施。 1. キャブレターの生産・販売実績 (単位: 千台) 1992 1993 1994 1995 (計画) 生産 170 310 360 500 販売 185 285 290 2. 生産目標 1998年 100万台 2000年 150万台 3. 近代化計画 1) 生産工程 整理・整頓、精密の徹底/入庫作業に省力機器導入/新規ダイキャスト機増設/精密加工機・精密測定機導入/ダイキャスト自動制御システム導入/多加工機組立作業システム導入/自動搬送・AC複合工作機械導入/治具標準化/シングル設取/作業者の技能訓練強化/組立・治具採用/中間検査ライン化/ラインの工程内チェック体制強化/検査機器の機能改善・増設 2) 生産管理 部品統一/技術情報蓄積と設計標準化/CAD導入/リードタイム改善・小ロット化/需要調査による生産の平準化/ABC分析による調達管理・在庫管理/在庫基礎見直し/計画工数の再認定/各種分析・改善手法の活用/中心値管理実施/品質管理項目明確化/工程設計・品質設計の合理化/安全教育徹底/設備定期点検のチェックリスト改善/改善手法の教育/製造原価テキスト容易/加工品洗浄設備合理化 3) 財務管理 製造費用の予算統制徹底/投資効果の算定方法のルール化/原価計画策定/原価管理システム確立 4. 既存設備近代化経費 総費用 52040万円 中国国内からの購入設備費 16700万円 海外からの購入設備費 35340万円 5. 資金調達 中国政府 70% 企業自身 30% 6. 返済計画 国家規定の範囲内で企業のあけた利潤より返済	提言内容の現状 進行・活用
実現/具体化された内容	1995年10月現在 1. 生産プロセスの合理化 (機械加工) 1) 工程1ヶ所加工から11工程数ヶ所加工への移行により能率向上 (ダイカスト加工) 専門の会社へ外注 2. 品質向上 各工程管理項目の遵守徹底による品質のばらつき削減 3. 生産効率向上及びコスト削減 生産量管理システム、原価管理システムの既化 ※ 管理会計の勉強会実施	提言内容の現状に至る理由 現地調査では向上の現状調査、問題点抽出、近代化提言に加えて、カウンタートンに対して技術セミナーを実施することで技術移転を行った。 最終報告書(案)の説明の際には、工場幹部に対して詳細な説明を行い提言内容の理解促進に留意した。
その他の状況		

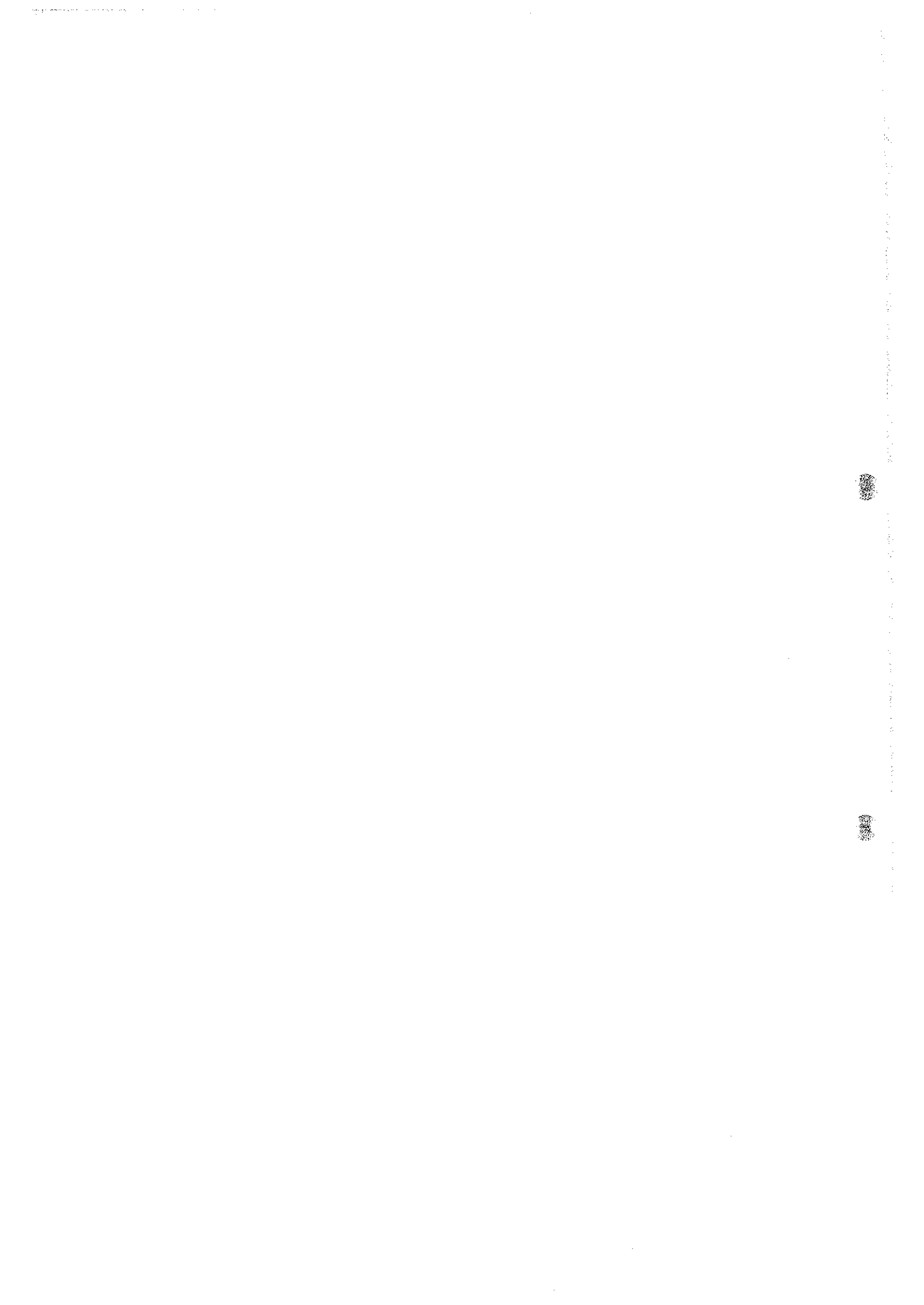
国名	中国	予算年度	6~7	報告書提出後の状況
	和	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	実績額(累計)	
案件名	英	調査延入月数		報告書提出後の状況
		調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業	
調査団	氏名	最終報告書作成年月	1995. 11	報告書提出後の状況
	所属	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株)	
	調査団員数	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済貿易委員会 無錫無線パーツ第2工場	報告書提出後の状況
	現地調査期間			
合意/提言の概要				
<p>1. 調査対象製品 正電圧ミカトチップ、正電圧ミカトチップ、正電圧ミカトチップ</p> <p>2. 近代化計画の概要 既存設備活用による良品率向上(高価な新規設備導入は避ける)/歩留率向上による生 産量増大/毎ユニットに必要/現在の管理・技術・設備の人材育成/良品率及び歩留率 向上後に新規設備導入の検討</p> <p>3. 近代化計画の方針 P-C-D-Aサイクル徹底/問題点の重点化のための統計を利用した実態把握から開始/ス タッフと生産現場の協力による解決/自助努力による技術水準向上</p> <p>4. 近代化計画概要(優先度の高い項目)</p> <p>1) 生産工程 (原材料調達) 原料調達の体制強化 (ミカトチップ) 原料調達の体制強化/原料調達の体制強化/原料調達の体制強化/原料 調達体制の強化/安全衛生対策の実施/環境対策の検討 (ミカトチップ) ミカトチップの改良/分極条件の安定化/周波数大・小の改善/チップ作 業改善 (チップ加工) 蒸着電極重なり面積のばらつき改善/蒸着条件の適正化/短冊状態の蒸着と周 波数の対応性向上/蒸着・短冊状態不良の改善 (蒸着加工) 電気性能改善/分極性能の不良対策/周波数大・小の改善/短冊・蒸着破 損不良の改善/短冊チップ工程の改善</p> <p>2) 管理 不良品解析・分析による不良原因追及/工程における不良品・不良率の改善/チップ工程の 序列の整理と重点化/品質管理組織再編成/統計的品質管理による一元的管理/品質管理 に関する教育訓練実施/従業員の創意を引き出す活動の推進/労働環境改善</p> <p>3) 販売 売上金回収条件の改善/企業会計準則に従った会計処理/原価差異の配賦方法の適正化</p> <p>(*)</p>				
実現/具体化された内容				
提言内容の現状		進行・活用		
提言内容の現況に至る理由				
<p>(*)</p> <p>5. 実施スケジュール</p> <p>1) 生産工程近代化 ・短期計画(良品率向上) 1996-1997年 (導入設備) 灼熱用の炉、発行分光分析装置、粒度分布測定装置、シコエ玉石、ネドワグチップ 炉、樹脂焼付炉、蒸着装置、チップヤマト、エプソロン、分極端子板の改造、チヤウチヤウ機、内閣 シンク機、チップヤマト、分極端子板の改造、周波数調整用印刷機、選別・検査室の温度度、調整設 備 ・中期計画(既存建物内増産) 1997-1998年 (導入設備) 印刷機、チップヤマト、蒸着装置、印刷機、カット機、内閣シンク機、ネド ワグチップ、樹脂焼付炉 ・長期計画(大規模増産) 1999年以降 (導入設備) 自動チップ機、自動チップ機、自動特性選別機、自動組立機、自動チップ機 1996-1997年 2) 生産管理近代化 ・短期的問題着手・実施 1996-1998年 ・長期的な取組が必要な課題 1996-1998年</p> <p>3) 財務管理近代化 1996年</p>				
その他の状況				

国名		中国		予算年度	6~7	報告書提出後の状況
案件名		工場 (無錫ポンプ) 近代化計画調査		実績額 (累計)	62,434千円	
和				調査延入月数		
英				調査の種類/分野	中国工場近代化調査/機械工業	
調査団		大塚 邦夫		最終報告書作成年月	1995. 12	
調査団長		テクノコンサルタンツ (株)		コンサルタント名	テクノコンサルタンツ (株)	
調査団員数		4		相手国側担当機関名	国家経済貿易委員会	
現地調査期間		0. 0. 0~0. 0. 0		担当者名 (職位)	無錫ポンプ工場	
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況
<p>1. 近代化計画</p> <p>1) 生産工程 (主なもの)</p> <p>(原材料受入) メーカー指導/仕切新設</p> <p>(鑄造) 大型鋳物に汚泥濾過/炉内管理用分析機器導入原因追究・対策徹底</p> <p>(熱処理) 温度校正容量確立/溶媒の材質・サイズにあわせた設備導入</p> <p>(加工) フライホウダの技術習得/現在位置表示装置の有効活用/自動アウティングシステム導入</p> <p>によるNCブレード供給体制確立</p> <p>(組立) 動的ライン導入/洗浄装置・エアロ設置/水圧試験用治工具整備</p> <p>(塗装) フォットコート設備による下地処理徹底/UV硬化系樹脂塗料導入</p> <p>(検査) 高精度ポンプ試験装置/循環ポンプ用の実流量試験装置導入/パワハットの計測システム導入</p> <p>2) 生産管理</p> <p>(設計) 段階的設計審査と原価予測・M化/シフトの整理と複数型式並行開発/設計自動化</p> <p>(調達) 重要度の応じた発注方式/目で見る管理によるMTPシステム採用</p> <p>(在庫) 在庫規模見直しと不良在庫処分/標準品に2ドットシステム採用</p> <p>(工程) 中日程計画のPMIシステムを3日単位に</p> <p>(品質) 生産の仕組み改革/徹底能力向上と自主点検徹底</p> <p>(設備) 保全促進体制確立</p> <p>(教育) 労務安全保部ミーティングによる計画進行/教育計画策定実施</p> <p>(安全/環境) 安全理念・原則策定/職務意識改革</p> <p>3) 財務管理</p> <p>(原価管理) MT時間の実態への近づけ/目標管理徹底</p> <p>(原価分析) 歩留率向上/仕上価格引下/新材料採用</p> <p>(財務分析) 工業用ポンプへのシフト/顧客管理徹底</p>				進行・活用		提言内容の現況に至る理由
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 CHN 488

1997年 3月改訂

国名		中国		報告書提出後の状況	
案件名		工場 (安慶ビストンリング) 近代化計画調査			
和					
英					
調査団		氏名 大久保 勇			
調査団長		エコイカゴエチル			
調査団員数		4			
現地調査期間		1995. 6. 30~1995. 7. 4 1995. 8. 2~1995. 8. 14			
予算年度		7			
実績額 (累計)		58,328千円			
調査延入月数					
調査の種類/分野		中国工場近代化調査/機械工業			
最終報告書作成年月		1995. 12			
コンサルタント名		ユニコ インターナショナル (株)			
相手国側担当機関名 担当者名 (職位)		国家経済貿易委員会 中国安徽省安慶活盛環廠			
実現/具体化された内容		提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由		進行・活用	
合意/提言の概要		<p>1. 調査対象製品 自動車エンジン用ビストンリング</p> <p>2. 結論</p> <p>1) 新工場稼働後設備導入 (生産量年間3000万本)</p> <p>2) 製品の一貫歩留率を向上 (70%→90%) させるための方策実施</p> <p>3) スター製圧力リウグの成型器と熱処理炉導入/溶湯分析装置導入/リフトアライナ機導入/仕上用</p> <p>4) 両面研削盤導入/ワタ装置導入/クワ及びバグイン/クワの降液処理装置導入/エンジン実験装置</p> <p>5) 導入によるビストンリングの開発・テスト/新生産システムの導入/コスト削減/品質向上/生産管理強化/適正在庫基準設定/標準原価計算方式導入</p> <p>3. 実施スケジュール</p> <p>1) 生産工程</p> <p>・ 設備投資不要な計画) 1996.1.-1996.3.</p> <p>・ 長期計画 (設備投資必要な計画) 検討・準備 1996.1.-1996.3.</p> <p>発注・納入 1996.4.-1996.9.</p> <p>稼働 1996.10.以降</p> <p>2) 生産管理</p> <p>・ 新生産システム 1996.8.-</p> <p>・ エンビュター化 1996.1.- (1997年未完了)</p> <p>・ 改善活動活性化 1995.8.-</p> <p>3) 財務管理</p> <p>・ 財務管理 1996.8.-</p> <p>・ 原価管理 1996.12.-</p> <p>4. 所要資金</p> <p>1) 国外調達機械設備 9598千円 (105575千円)</p> <p>2) 国内調達機械設備 9229千円</p> <p>3) その他 1337千円</p> <p>4) 合計 20174千円</p>		その他の状況	



(6) その他の調査 (全18案件)



個別プロジェクト要約表 IDN 801

1997年 3月改訂

国名	インドネシア	予算年度	4-6	結論/勧告	現在、PINによって実施されているインドネシア国内の地方電化を、協同組合及び協同組合・小規模企業者によって実施させる。これによってPINの採択性を改善するとともに、地方電化を加速させる。又、このための金融支援、技術支援システムを設立する。
	案件名		和 北スマトラ小水力地方電化計画調査 英 The Master Plan Study on Cooperative Rural Electrification in Aceh and North Sumatra		
調査団	団長	実績額(累計)	222,608千円	プロジェクトの現状	実現・具体化進行中
	氏名	調査延人月数	44.05人月 (内現地26.19人月)		
調査団	所属	調査の種類/分野	その他調査(F/S/17)/水力発電	報告書提出後の経過	インドネシア側から無償案件としての申請がHigh priorityで出され、F/Sで提案された4地域の2つが1996/97年度に無償資金協力で実施される予定。総工費4,320千ドル。(96年1月現地調査結果)
	調査団員数	最終報告書作成年月	1994. 12		
現地調査期間	調査団員数	コンサルタント名	日本工営(株)	プロジェクトの現状に至る理由	
	調査期間	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	共同組合・小規模企業者		
プロジェクト概要	報告書の内容	実現/具体化された内容	実績額(累計)	プロジェクトの現状	その他の状況
4 モデル小水力事業のPre F/S 協同組合・小規模企業者の組織強化策の提言 協同組合の組織強化策、地方電化金融支援策の提言 地方電化政策代替案の提言	4 小水力事業のうち、アチュ・デンガラ州のルルプ事業を無償で実施する事が決まり、1996年9月～10月に基本設計を行なう。	4 小水力事業のうち、アチュ・デンガラ州のルルプ事業を無償で実施する事が決まり、1996年9月～10月に基本設計を行なう。	実績額(累計)	プロジェクトの現状	その他の状況

国名	Bangladesh		予算年度	54	結論/勧告
	和名	自動車修理工場建設計画調査		実績額(累計)	
案件名	The Basic Design Study on the Construction Project of Automobile Repair & Maintenance Workshop in People's Republic of Bangladesh		調査延入月数	1.60人月	1. フィーズビリティレビュー:有り 2. B/C... 1.6 (金利15%) 3. 期待される開発効果 (1) 整備工場の不備によるバスの乗り捨て、使い捨ての状態から脱し、輸入だけによる回国に与える経済メリットは計り知れない。 (2) 整備不良による事故防止 (3) 整備意識の向上
	英名	その他調査(F/S/TA7)/その他工業	調査の種類/分野	その他調査(F/S/TA7)/その他工業	
調査団	調査団長	青柳朋夫	最終報告書作成年月	79. 10	プロジェクトの現況 報告書提出後の経過 79.11 無償FN (1,000百万円) 80. 7 無償FN (750百万円) 81.10 車両整備、タイヤ再生、部品管理のJICA派遣専門家が5名着任 (プロジェクト名:自動車整備センター) 84.10 技術協力は一時中断、バングラデシュより要請がありしだい再開の予定 - 1996年10月現在、設備の老朽化が激しく、多くの機会が使用不可能に陥っている。 - 現在は、多くのスクラップ部品を組合せる(カニバリゼーション) 製造工場としての機能も持ち、年間バス600台を製造している。
	所属	外務省経済協力局経済協力第2課	コンサルタント名	日本技術開発(株) Bangladesh Road Transport Corporation	
プロジェクト概要	調査団員数	4	相手国側担当機関名		プロジェクトの現況に至る理由 1. 現況に至る理由 (1) 自動車の耐用年数を改善できること (2) 無償ベースによる資金の援助があったこと 2. 報告書と具体化された内容との差異 施設は報告書で予定した内容の不足等により充分に発注されていない。たとえばタイヤ給不調、バングラデシュ側人員配置の不備等により、初年度は約600本の発注である。タイヤ再生プラント再生は年間2,400本を予定していたが、初年度は約600本の発注である。(96年10月現地調査結果) は1996年現在、地下水の浸潤により使用不能。
	現地調査期間	79. 8. 2~79. 8. 17	担当者名(職位)		
報告書の内容	Bangladesh Road Transport Corporation		実績/具体化された内容 同 左 同 左 無償資金協力 1,750 百万円 (内外貨分 1,298 百万円) 輸入税 1,000 百万円 土地代 10 百万円 電気代 20 百万円 建設費 (土地造成、渠、新入路) 70 百万円 タイヤ再生施設を追加		
	Dacca 市郊外		実施内容 整備対象台数 900 台 (バス) 整備 8 ス 重整備 6 ス 定期整備 6 〃 車体整備 6 〃 検査車 1 〃 部品倉庫 事務所		
プロジェクト着手後約	1.5カ年		その他の状況 1. 隣接地にILO、UNDPの援助により自動車整備訓練学校設立 (1980) 2. バングラデシュ側で従業員宿舎等建設 3. 国内唯一の整備された修理工場であり存在意義は大きい。設備の老朽化、メンテナンス不足による設備の問題が顕著である。当初の目標整備能力は1500台/年であったがカニバリゼーションへの方向転換に伴いバス600台/年の製造能力へ(96年10月現地調査結果)		

個別プロジェクト要約表 IND 801

1997年 3月改訂

国名	インド	予算年度	61	結論/勧告
	案件名	和 バンブール製鉄所近代化計画調査 英 The Feasibility study on the Modernization of Burnpur works of Indian Iron and Steel Co.Ltd (IISCO) in India	実績額(累計) 139,977千円 調査延入月数 54.06入月 (内現地13.45入月) 調査の種類/分野 その他調査(F/Sタイ)/鉄鋼・非鉄 最終報告書作成年月 87. 3 コンサルタント名 (社) 日本鉄鋼連盟	
調査団	団長	森 孝	相手国側担当機関名 担当者名(敬位)	プロジェクトの現況 中止・とりやめ
	所属	(社) 日本鉄鋼連盟		
プロジェクト概要	報告書の内容 Steel Authority of India Limited プロジェクトサイト 西ベンガル、インド、バンブール製鉄所 総事業費 244 億ルピア (3,230億円、100Rs=7.8USDル)	実現/具体化された内容 コークス炉: No.11 コークス炉設置 結: No.1,2焼結機新設 高炉: 既存高炉休止、No.5,6高炉新設 製鉄: 転炉2基新設 連圧: ビレットCCX 3・ブルームCCX 1新設 発電設備: 既存中製ミル・シールドミル・大型ミル 改造、新製鋼ミル新設 60MW 2基新設	プロジェクトの現況に至る理由 1. 日本鉄鋼3社のBasic Engineeringの威力を実施した直後ラジブ・ガンジー政権が退陣、その後のシンロン内閣、シエカール内閣共に致命で終わり、この政治的混乱が本プロジェクトの進行を大幅に遅らせる結果となった。 2. 上記4,5の理由から、現在ではインド国内外共に実現については極めて悲観的である。(96年10月現地調査結果)	
その他の状況	直接担当部署の人間以外、興味を示す人は少ない。			

国名 パキスタン		予算年度 63~1		結論/勧告 1. フィービリティ：有り 2. FIRR=14.0% EIRR=19.9% 条件 (1) 電力需要の急進に対応できる大容量新電源の早期建設 (2) 200MW級油火力発電設備2基の建設 (3) 送電網の系統強化	
案件名 和 ウェストワーフ火力発電所建設計画調査 (D/D) 英 Detailed Design Study on West Wharf Thermal Power Plant Project		実績額 (累計) 253,702千円			
調査団 氏名 大岩明雄 所属 東電設計 (株) 火力本部 副本部長		調査の種別/分野 その他調査(F/Sタイプ)/火力発電			
調査団員数 22		最終報告作成年月 90. 1			
現地調査期間 88.12.11~88.12.25/89.3.5~89.3.19 89.8.15~89.8.29/89.10.8~89.10.22 89.12.3~89.12.17		コンサルタント名 東電設計 (株)			
プロジェクト概要 報告書の内容 実施機関 カラチ電気公社 (KESCO) プロジェクトサイト カラチ市ウエストワーフ火力発電所 (既設) 新地 総事業費 47,435百万円 うち内貨 7,380百万円 うち外貨 40,055百万円 (1Rs=6.25円)		プロジェクトの現況 実現・具体化準備中 報告書提出後の経過 本件はパキスタン側にとつて重要案件として位置付けられた第7次5カ年計画 (88~92) に計画されたものの、パキ側の事情により具体化は中断されたままになってきたが、現在パキスタン政府内の投資調整委員会と内容再検討中。環境問題及び燃料貯蔵等について委員会より実施機関 (KESCO) に質問が出され、KESCOは回答済。投資調整委員会通過後、円借款の要請がなされるものと見られた。 しかし、93年以降民間開発電業参入の計画が進められており、本事業も民間にゆだねるべきとの方針がある。カラチ電力に社はこれに反対しているが、政府との間に考え方の差があることから、本事業の実現には時間がかかる模様 (96年現在)。			
実施内容 (i) フラント仕様 200MW (油焚) x 2 (ii) ホイラ 屋外式、再熱、加圧通風式 重油/ガス燃焼、上部支持吊り下げ型 (iii) 蒸気タービン 再熱、復水式 蒸気条件 主蒸気圧力 169kg/平方cmg 発電機 複型、水素冷却式 定格 250MVA 周波数 50Hz (iv) 220kV送電線 屋長25km、2回線 (v) 変電所増設 220kV受電設備 (2回線)		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況に至る理由	
実施経過 1) 90. 1 詳細設計完了 2) 施工業者契約 (発注仕様書売出し後1ヶ月) 3) 工事開始 (Lot 1 契約後1ヶ月目) 4) 92. 8 送電線完了 5) 93.12 1号機運用 6) 95. 3 2号機運用		その他の状況			

個別プロジェクト要約表 CHL 801

1996年 3月改訂

国名	チリ	予算年度	60~61	結論/勧告	1. ファイブヒリディーム：有り 2. FIRR=20.7% 3. 自動化・半自動化機器の新規投資による生産性の向上を 図ると同時に、製品の品質・生産技術の質、従業員の質の 向上のため、各種の方策を実施すべきである。
	和 英		実績額(累計) 61,324千円 調査延入月数 調査の種類/分野 その他調査(F/Sタイプ)/機械工業		
案件名	コデルコ社工場近代化計画調査 The Study for the Modernization of the Workshops of CODELCO in the Republic of Chile	最終報告作成年月	87. 3	プロジェクトの現況	遅延・中断
	氏名 所屬	石川浩二 石川島播磨重工業(株)	石川島播磨重工業(株)		
調査団	調査団員数	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	チリ共和国コデルコ社 エルテエニエンテ事業所 工作工場	報告書提出後の経過	コデルコ社では専門家を派遣を検討中。 日本人専門家 (ODAベース) 派遣を要請するようチリ政府にリコメンドしているが未だ進展は ない。 '96.10 全く情報は無い。
	現地調査期間	86. 6. 28~86. 7. 27			
プロジェクト概要		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況に至る理由	
実施機関 チリ共和国コデルコ社 ランカグア市コデルコ社		報告書の内容		その他の状況	
プロジェクトサイト エルテエニエンテ事業所 工作工場		総事業費 623,000 USドル、うち外貨分 510,000 USドル (1 USドル=160円)			
実施内容 1) 工作工場の現状調査結果 2) 近代化計画 ・基本計画 ・生産設備管理 ・原材費 ・投資額 ・計画推進上の留意点 3) 財務分析・経済評価					

国名	インドネシア	予算年度	53~55	報告書提出後の状況
	和 英	エネルギー需給データバンク計画調査 Data Bank Program on Energy Supply and Consumption in Republic of Indonesia	実績額(累計) 69,418千円	
案件名	調査団	調査の種別/分野	その他調査(MPT/PT)/その他	調査延人月数
	調査団	最終報告書作成年月	79. 3	
調査団	氏名	富舘孝夫	コンサルタント名	(財) 日本エネルギー経済研究所
	所属	(財) 日本エネルギー経済研究所 主任研究員		
調査団	調査団員数	8/1/9/5/4/4	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山エネルギー省 石油ガス総局(MIGASS) 石油天然ガス公社(PERTAMINA)
	現地調査期間	78.10.15~78.11.4/79.3.4~79.3.13 79.7.28~80.3.23/80.9.18~80.10.8 81.1.5~81.1.25/81.2.16~81.3.1		
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的 インドネシアにおけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行う。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>78年度は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 既存エネルギー関係統計の調査、エネルギー統計のコンピューター化の調査、エネルギーバランス表作成のための調査 2) エネルギー需給予測手法確立のための調査 3) 工業部門におけるエネルギー消費原単位の調査 <p>79年度は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) エネルギー需給データバンクシステムの確立 2) エネルギーバランス表の作成 3) 中・長期エネルギー需給予測モデルの開発 <p>80年度は</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) エネルギー需給データバンクシステムが出力する国家単位のマクロエネルギーデータ格納するサブデータバンクの設立 2) サブデータバンクをエネルギーバランスシステム、エネルギー需給予測システムと接続し、3つのシステムを多角的に利用可能とする 3) 石油・ガス以外のデータも扱う将来に備えて、エネルギー需給データバンクシステムのプログラム機能を拡充する 4) 最終報告書(オペレーションマニュアル)の作成 <p>2. 結論及び勧告</p> <p>改善すべき問題点として、不足している統計資料の整備、インドネシア側の連携関係の協調など。</p>		<p>1) 基礎調査と設計の実施・完成</p> <p>2) モデル・ビルト第1段階完成</p> <p>3) 81、82年度実施の「エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査(IDN903)」に発展的に継承され、本プロジェクトは実現された。</p>		
進行・活用		提言内容の現況に至る理由		
その他の状況		調査段階での技術移転 カウンタパートがコンピューターを揃えるように現地、日本両方で研修を行った。		

国名	インドネシア	予算年度	53~56	報告書提出後の状況	フェーズII「システム設計」の終了にあたって、イ・国はフェーズII、IIIの実施に関する技術協力を日本政府に再度要請すると共にその可能性を石油公団に打診してきた。同公団はその意を高く評価し、具体的な協力方法を取り決めた業務実施に関する Basic Agreement をインドネシア鉱山エネルギー省(石油)と、同データーバンクシステム確立に必要なプログラムミング、システム導入、入力データー作成援助等の業務を委託し、85年4月に終了した。 87年イ・国はプルタミナEP-III直轄地区(プルタミナの探鉱・生産局の下部機構)の一つでジョジャワ地域を管轄)の探鉱・生産データーバンクシステムの確立に関する技術協力を日本政府に要請すると共にその可能性を石油公団に打診してきた。石油公団はその意を認め、プルタミナとの間に技術協力に関する Basic Agreement を締結し、石油公団は日本オイル・エンジニアリング(株)に同データーバンクシステム設計に必要なシステム設計、プログラムミングシステム導入、入力データー作成援助等の業務を委託し、90年5月に終了した。 96年1月現在運用中。(96年1月現地調査結果)
	和英		実績額(累計)		
案件名	石油探鉱生産データーバンクシステム開発計画調査	調査延人月数	94.00人月		
	Survey for the Petroleum Exploration and Production Data Bank System Development Project in the Republic of Indonesia	調査の種類/分野	その他調査(MP/P/T) / その他		
調査団	氏名	最終報告書作成年月	81. 8		
	所属	コンサルタント名	日本オイル・エンジニアリング(株)		
調査団	調査団員数	相手国側担当機関名	鉱山エネルギー省石油ガス庁		
	現地調査期間	担当者名(職位)	石油ガス公社(プルタミナ)		
合意/提言の概要	1. 計画の概要	実現/具体化された内容	JICAの実施したフェーズII「データーバンクシステム」の設計及びシステム導入「フェーズIII」入力データー作成援助」の業務が石油公団によって実施された。 (**) 1. 国側及び報告書 2. 結論及び勧告 1) 同データーバンクシステムの設計にあたって、他ユニットへの拡張を考慮すること。 2) 同システム確立(設計からデーターバンクシステム)までの know-how をイ・国側に移転すること。技術協力の対象となったプルタミナ、フェーズII「データーバンクシステム」は、石油及び天然ガスの探鉱から開発にわたる地質、物理探査、坑井、油層流体解析、生産量、埋蔵量、各種坑井試験、生産調整、パイプライン等のデーターを扱うものとなった。本調査報告書は開発計画(79年8月)、概念設計(80年8月)及び詳細設計(81年8月)の3種にまとめられた。		
	2. 調査の内容			上記調査では、イ・国側と技術協力について具体的な要請が打診され、結論としてプルタミナ(国営石油天然ガス公社)のフェーズII「直轄地区(プルタミナの探鉱・生産局の下部機構)の探鉱・生産」を調査対象とすることが合意された。調査後、同システム開発はフェーズI「システム設計」、フェーズII「プログラムミング及びシステム導入」、フェーズIII「入力データー作成援助」の順に行うことが提案された。JICAは、システムの概念・詳細設計を行うと同時に相手側の意向を充分設計に取り込むため、上記調査団に引き継ぎ下記調査団(団長 笠原大四郎)を現地に派遣した。 1) 概念設計報告書ドラフト新調査団 (80年6月2日~同年7月1日、10名) 2) 詳細設計業務実施協定書協議調査団 (80年9月25日~同年10月1日、3名) 3) 詳細設計報告書ドラフト説明調査団 (81年5月25日~同年6月16日、8名) (**)	
進行・活用	提言内容の現況	提言内容の現況に至る理由	<p>(*) 要請があった。石油公団は、87年1月及び3月下旬~4月上旬の2回に渡って同国に調査団を派遣し、上記要請の具体的な事項を聴取した。その結果、同要請に応ずることとし、具体的な協力方法を取り決めた業務実施に関する「基本合意書」を87年10月8日にインドネシア共和国側と締結した。 石油公団は、上記「基本合意書」に従ってプルタミナ・ユニットEP-IIIにデーターバンクを設立する業務を日本オイル・エンジニアリング株式会社にて委託して実施せしめており、業務は90年4月のFinal Presentationにより完了した。</p> <p>その他の状況 プルタミナ・ユニットEP-IIのデーターバンクシステムの日本側からインドネシア共和国側へ引き渡す Handing-over ceremonyが、85年4月3日インドネシアでなされ、プルタミナ・ヘッド・オブ・インドネシア・エネルギー省(鉱山)省、スダルトノ石油局長及びプルタミナ Head of BKKA、ワルガダレム氏から日本側の関係機関に対して、謝辞があった。 86年12月同向上スダルトノ石油局長より、先回プルタミナ・ユニットEP-IIIに引き継いでプルタミナ・ユニットEP-IIIにも同データーバンクシステムを設立してくれるよう(*)</p>		

国名	インドネシア		予算年度	56~57		報告書提出後の状況
	和名	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査		実績額(累計)	29,717千円	
案件名	Technical Cooperation for the Energy Supply-Demand Planning System Development in the Republic of Indonesia		調査延人月数	その他調査(MP/GA7) / その他		
	英名		調査の種類/分野	82. 9		
調査団	氏名	高館孝夫	最終報告書作成年月	(財) 日本エネルギー 経済研究所		
	所属	(財) 日本エネルギー 経済研究所	コンサルタント名	鉱山エネルギー省 石油天然ガス公社		
調査団員数	20		相手国側担当機関名	担当署名(職位)		
現地調査期間	81. 8. 17~82. 3. 18		実現/具体化された内容			
合意/提言の概要			<p>1) モデル・ピルトの完成・運用</p> <p>2) そのための操作・整備</p> <p>3) 本調査を通しての技術協力により、インドネシア側は、独力でシステムを動かしている。このエネルギー需給予測システムの作成、エネルギー需給予測の操作等が毎年行われている。</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家レベルのマクロエネルギーデータとサブデータバンクの確立 ・ エネルギー需給予測システムとサブデータバンクの機能強化 ・ エネルギー需給予測システムとサブデータバンクの接続 ・ エネルギー需給予測システムとエネルギー需給予測システムの接続 ・ エネルギー需給予測システムの機能補強 ・ オペレーショナルマニユアルの作成 			<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>必要なデータが大蔵に必要ないことから運用が困難となった。大型コンピュータでの使用を前提にしていることからメンテナンス・コストが多額となった。うえ、パソコン利用という時代の趨勢に対応できなくなった。(96年1月現地調査結果)</p>			
<p>その他の状況</p> <p>エネルギー需給予測を行っており、この成果は第4次、第5次5カ年計画に反映されている。</p>						

国名		インドネシア		予算年度		56~57		報告書提出後の状況	
案件名		貿易商業統計システム開発計画調査		実績額(累計)		38,394千円		インドネシア側の要請を受け、87年4月2日より89年4月1日まで の予定でJICA専門家1名を派遣。その後、引き続き専門家派遣さ れ94年3月現在4代目である。商業省における情報システムの構築は 94年3月現在、基本的にJICA調査報告の方向に添って進められてい ると言える。しかし、装置の柱である中堅あるいは大型コンピュー ター設置に基づく情報化は実現していない。	
調査団		氏名		調査延入月数		その他調査(MP417)/その他			
調査団		所属		調査の種類/分野		82.9			
調査団		調査団員数		最終報告書作成年月		(株)三菱総合研究所			
調査団		現地調査期間		相手国側担当機関名 担当者名(職位)		(株)パシフィックコンサルタンツ 商業協同組合省			
調査団		調査期間		実現/具体化された内容		提言内容の現況		遅延	
調査団		調査期間		左欄の(1)~(10)にそって情報化が小規模 ながら推進中である。		提言内容の現況に至る理由		インドネシア国側の要請を受け、JICAは専門家を派遣しており1994年現在4代目で ある。 本調査終了後、商業省内で機構および機能の変更もあり、新しい現状に即して、1992年 に新しいマスタープランをインドネシアのコンサルタントに依頼して作成している。商業省は この新マスタープランに沿って、小規模でスピードは緩慢であるが情報化を推進中である。	
調査団		調査期間		合意/提言の概要		その他の状況			
調査団		調査期間		1. 調査の概要 マスタープラン調査では調査・解析作業を以下の7項目に区分して実施した。 a 現行業務の分析と評価 b 情報システムの方向性と役割 c 情報システムの概念設計 d 要員訓練計画 e 導入スケジュール f 費用見積 g 結論及び勧告 2. 結論及び勧告 情報システム同組合省における行政事務の効率化や行政計画の立案 政策判断のための豊富な基礎資料を提供する点で意義深い。現状では情報シス テム構築の進捗である下部構造をはじめ、組織、要員、データ管理等の整備は十分 とは言えず、次に述べる事項について考慮する必要がある。 (1) システム化推進組織の確立 (2) 法律及び内部規則の整備 (3) 要員訓練 (4) データ取得体制の整備 (5) データの状態の改善 (6) 開発スタッフと運用スタッフとの協働 (7) ユーザーサブプログラムの開発の重要性 (8) ユーザー部門の位置づけ (9) 政策情報の活用的重要性 (10) 情報システムの処理能力		その他の状況			

国名	フィリピン	予算年度	58~60	報告書提出後の状況	1995年末までにBOTの入札を行う予定である。 (95年11月現地調査結果)
	和英		実績額(累計) 161,332千円		
案件名	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査 The Re-study on the San Roque Multi-Purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the Philippines.	調査延人月数	56.67人月 (内現地34.15人月)	提言内容の現状	進行・活用
	調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイプ)/その他			
調査団	氏名	最終報告書作成年月	85. 10	提言内容の現状に至る理由	
	所属	日鉱探開(株)	日本工営(株)		
調査団員数	寺江孝夫	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	電力公社: NPC (National Power Corporation) Mr. Jose V. Jovelanos (Special Assistant to the Chairman)	実現/具体化された内容	その他の状況
現地調査期間	日鉱探開(株)				
調査団	8/5/13 83.11.21~83.12.20/ 83.12. 8~83.12.20/ 84. 4.12~84.11.30				
合意/提言の概要					
<p>1. 貯水池貯留水の水質を予測し、San Roque ダムから流出する水質を評価した結果、</p> <p>(1) 流出水中に溶存するCu、Zn、As等の濃度はいずれも低く、フィリピンの農業用水水質基準を大幅に下まわることが予測された。</p> <p>(2) 流出水中の懸濁物質の濃度が高く、懸濁物質には相当量の難可溶性Cuが含まれることが予測されたが、このCuが貯留池底の田面に残留し、土壌中Cu濃度が作物採取を誘発する許容濃度に達するのは、約120~160年後と推定された。</p> <p>2. S/Wに依り、貯水池貯留水の水質を予測し、ダムから流出する(であろう)水質を評価した結果を客観的に報告するにとどめた。</p>					

個別プロジェクト要約表 SGP 901

1997年 3月改訂

国名	シンガポール		予算年度	55~60		報告書提出後の状況
	和	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査		実績額(累計)	272,606千円	
案件名	英	The Study of Environmental Effects of Coal Firing Power Station and Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore	調査延入月数	100.10人月 (内現地44.25人月)		
	調査団	鈴木 一 / 小林恵三 / 稲垣喜八 (社) 産業環境管理協会	調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイプ)/その他		
調査団	調査団長	鈴木 一 / 小林恵三 / 稲垣喜八 (社) 産業環境管理協会	最終報告書作成年月	85. 10		
調査団	調査団員数	10 / 6 / 2 / 3 / 3 / 7 / 7 / 7 / 8	コンサルタント名	(社) 産業環境管理協会		
調査団	現地調査期間	81.2.15~3.26 / 6.15~7.14 / 10.25~10.31 82.2.1~2.11 / 5.23~5.29 / 7.15~7.24 83.11.23~12.25 / 84.2.27~3.25 (*)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	ジュロン・タウン公社: JTC(Jurong Town Corporation) Mr. Lim Sak Lan (Senior Director) Mr. Jan Suan Yang (Senior Principal Civil Engineer)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用	
1. 調査の結果、同国における水質(COD及び水質)、大気質(SO2及び粉じん)は現状では満足は確少と判断された。 2. 対象地域はシンガポール本島及び南部・東部の島と海域 3. 総事業費 276,328 百万円 4. 80. 4 計画開始 85.10 計画完了			1. 火力発電所については一部建設完了、運転中。 製鉄所は、鉄鋼需要情勢の変化により具体化されていない。 2. 火力発電の燃料が、石炭から石油に変更。	提言内容の現況 提言内容の現況に至る理由 火力発電燃料の変更はエネルギー事情の変化による。		
						その他の状況

国名	中国	予算年度	59~60	報告書提出後の状況
案件名	和	実績額(累計)	32,063千円	85. 1 プロジェクト方式協力要請
	英	調査延入月数	11.37人月 (内現地0.69人月)	86. 8 プロジェクト方式技術協力R/D者名 「中国特許情報検索用教育システム開発事業」 協力開始
調査団	団長	調査の種類/分野	その他調査(MPタイプ)/その他	86.11
	氏名	最終報告書作成年月	85. 9	91.4 プロジェクト終了式実施 (陸、中国専利局)
	所属	コンサルタント名	(財)日本特許情報機構 三祐コンサルタンツ	
調査団員数	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	専利局 王 押 益 (局長)		
現地調査期間				
	85. 3. 7~85. 3. 26			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		進行・活用
緒論及び提言の概要		プロジェクト方式技術協力		提言内容の現況に至る理由
1. システム化推進部門の設置		1. 案件名 特許情報検索用教育システム開発事業		1. 暫定実施計画の進捗状況
2. 法律・内部規則の整備		2. 目的・内容 中国専利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウランターパートナーに対し、それに必要な技術の移転を行う。		86年8月署名のR/Dの暫定実施計画の実施状況は次のとおり、 専門家派遣...長期専門家3名を派遣済 研修員受入...86年度7名(ソフトウェア研修) 87年度7名(ソフトウェア研修4名、ハードウェア研修3名)
3. 資料管理体制の整備		3. 期間 (R/D) 86年11月1日~90年10月31日		88年度6名(ソフトウェア研修) 機械供与...コンピュータ本体及び周辺機器は、88年3月 船積。88年4月専利局到着
4. 要員育成		4. 経過 研修員 延20名来日		2. 詳細年次活動計画 87年9月合同委員会に於て、1990年までの詳細年次活動計画が作成された。
5. 開発部門と運用部門の相互協調				
6. ソフトウェア(ユーザープログラム)開発の重要性				
7. 特許情報検索システムの拡張				
8. 特許情報検索システムの在り方				
				その他の状況
				機械提供場所が現在No.4庁舎から、現在専利局が建設中の新庁舎 1Fコンピュータセンターに変更になった。 コンピュータ室完成88年8月搬付、試運転9~10月の予定であったが新庁舎建設の遅れ及び中国国内情勢により89年11月搬付、試運転 89年12月~90年1月となった。

個別プロジェクト要約表 ARE 901

1997年 3月改訂

<p>国名</p> <p>アラブ首長国連邦</p>		<p>予算年度</p> <p>55~56</p>		<p>報告書提出後の状況</p> <p>81. 新エネルギー開発機構に移管 82.12 実施機関・サイトの変更 83. 3 建設工事開始 84. 9 完成・試運転 85. 4 閉所式</p>	
<p>案件名</p> <p>和 太陽熱利用海水淡水化技術協力調査 英 Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates</p>		<p>実績額(累計)</p> <p>31,946千円</p>			
<p>調査団</p> <p>氏名 酒井紀年 所属 (財) エンジニアリング振興協会 調査団員数 9 現地調査期間 81. 3. 3~81. 3. 24</p>		<p>調査延入月数</p> <p>調査の種類/分野 その他調査(M/Pタ/7)/工業一般</p>			
<p>調査団</p> <p>最終報告書作成年月 81. 6 コンサルタント名 (財) エンジニアリング振興協会 相手国側担当機関名 石油資源省(MPMR) 担当者名(職位) 水電気省(WED)</p>		<p>実現/具体化された内容</p> <p>プラント・サイト アブダビ市ウム・アルナム地区 発電能力 海水淡水化 80トン/日 無 発電 建物、機器など約1,900 百万円</p>		<p>提言内容の現況</p> <p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 現況に至る理由 受入国と日本の官民が一致して実現に努力した。 報告書と具体化されたものの差異の理由 建設サイトの変更 プロジェクトの実施主体が水電気省に変更され、同省の施設が築 っているウム・アルナムが適地と判断されたため。</p>	
<p>合意/提言の概要</p> <p>1. 計画の概要 調査目的 調査内容 56年1月までの協議調査の結果をうけ、アラブ首長国連邦側は数ヶ所のプラント・サイト候補地を選定しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、最選地を選定した。 2. 結論及び勧告 (1) 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファア工業地区を選定した。 (2) 56年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。 (3) アラブ種プロジェクト実施機関: WED プロジェクト予算: 約1,900 百万円</p>		<p>その他の状況</p>			

個別プロジェクト要約表 SAU 901

1997年 3月改訂

国名	サウディ・アラビア	予算年度	56~6	報告書提出後の状況
	和 海淡水化技術協力計画調査 Research Cooperation for the Project of the Sea Water Desalination Technology		実績額(累計) 1,377,679千円	
案件名	英	調査延入月数	106.80人月	報告書提出後の状況
	調査団	調査の種類/分野	その他調査(M/P/T/A)/その他	
調査団	団長	最終報告書作成年月	1995. 2	報告書提出後の状況
	氏名	コンサルタント名	(財) 造水促進センター	
調査団	所属	相手国側担当機関名	Selime Water Conversion Corporation	報告書提出後の状況
	調査団員数	担当者名(職位)	Mr. A. A. Alazzaz Director General Research & Technical Affairs	
現地調査期間	1991.10~1992.1/1993.1~1993.3 1993.5~1994.1/1994.6~1994.12	実現/具体化された内容		
合意/提言の概要	<p>海淡水化に関し、I 2 研究テーマを設定して、共同研究を行った。テーマについては、蒸餾化する海水の油汚染が多段フラッシュ法および逆浸透法プラントに及ぼす影響、対策研究を、相手側の要請もあっては、スケール防止剤の性能評価手法や油分の蒸発後多段フラッシュ法の研究においては、ハイブリッドシステム用逆浸透膜や油分離法などに関し、実機の運転管理に役立てられる数多くの実験データが得られた。</p>			
提言内容の現況		進行・活用		
提言内容の現況に至る理由		本プロジェクトの成果は、平成7年度から同一の相手国側担当機関に対し専門家派遣という形で活用されている。		
その他の状況				

個別プロジェクト要約表 LBR 901

1997年 3月改訂

国名	リベリア	予算年度	55~57	報告書提出後の状況	その後、同国は内戦に突入し、土地・鉱山省の職員の消息も不明のため、セント・ジョン川水力発電計画についての情報はなし。
	和		セントジョン川水力発電開発計画調査		
案件名	英	調査延入月数	37.08人月 (内現地26.60人月)	調査の種類/分野	その他調査(M/P/7)/水力発電
	調査団	氏名	後藤 一		
調査団	所属	所屬	アジア航測(株)	コンサルタント名	アジア航測(株)
	調査団員数	12	相手国側担当機関名	担当者名(職位)	土地・鉱山省
合意/提言の概要	現地調査期間	81. 11. 11~82. 2. 28	実現/具体化された内容		
	セントジョン川に計画されている上、下流2地点のダムサイト予定流域とその周辺約1,600平方kmの地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。本件は、地形図作成が実施されただけでマスタープランは含まれていないため、プロジェクトについての提言等は特になし。				
提言内容の現況			中止・消滅		
提言内容の現況に至る理由					
その他の状況			内戦により担当機関組織もここ3年間機能停止の報あり。少なくとも政府安定まで動きなし。		

国名	マリ	予算年度	4~6	報告書提出後の状況	<p>(1) 気象観測設備、太陽光発電揚水システムを配置し、運転を通過して収集したデータの解析を行ったが、当該地域は太陽光発電適地である。</p> <p>(2) 住民の生活レベル、教育レベルが低いこと、国の支援体制が不十分なことから、維持・管理に問題がある。</p> <p>(3) JICA職員の現地訪問時の聞き取り調査の結果では、揚水システムは96年初現在稼働している由。</p>
	案件名		ナラ地域太陽光発電揚水計画調査		
英名	Etude de faisabilité du Project de developpement agricole de la zone de Nara en Republique du Mali	調査延入月数	50.90人月 (内現地37.80人月)	進行・活用	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>本調査は実証調査のための予備調査と位置付けられて実施されたものであり、報告書でも実証調査の実施を提言している。しかしながら、「その他の状況」にも説明しているように、調査対象地域の治安状況が悪く、相手国政府も安全宣言を發出できない状況にあり、実証調査が開始されていない。</p>
調査団	氏名 宮川 喜章 所属 日本工営(株)	調査の種類/分野	その他調査(MPTA7)/新・再生エネルギー		
調査団	調査団員数 20 現地調査期間 93.9.13~93.3.16 / 94.6.11~94.8.3 94.10.17~94.11.3	最終報告作成年月	1995. 1	<p>実現/具体化された内容</p> <p>左欄に同じ</p>	
合意/提言の概要	<p>I. 調査内容</p> <p>2段階に分けて実施が予定された実証調査のための基礎調査の第1段階調査。水資源(地下水)、気象、太陽光発電に関する予備調査、太陽光発電システムの予備調査、概念設計を実施した。</p> <p>II. 実施経過</p> <p>(1) 第1年次: 予備調査及び気象観測、太陽光発電揚水システム(2ヶ所)の設置。</p> <p>(2) 第2年次: システム運転、データ収集、解析、太陽光発電揚水システムの予備評価、概念設計及び実証調査の可能性の提言。</p> <p>III. 実施内容</p> <p>(1) ナラ気象観測所に観測機器(1式)設置</p> <p>(2) 太陽光発電揚水システム2ヶ所(ベルサック、コエラ村)の設置、運転指導</p> <p>- 太陽電池アレイ: 1.9kw</p> <p>- 水中ポンプ: 1.1kw</p> <p>- 給水設備(貯水タンク、水汲み場、水飲み場等): 一式</p> <p>(注) 資機材はJICAが調達し搬入付け、調整はコンサルタントが実施</p>				

個別プロジェクト要約表 TON 901

1997年 3月改訂

国名	トンガ	予算年度	58~59	報告書提出後の状況
	和名	情報処理システム開発計画調査	実績額(累計)	
案件名	英名	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga	調査延入月数	17.00人月
	調査団	氏名 丸山 昭 所属 三井情報開発(株)	調査の種類/分野	その他調査(M/P/パイ)/その他
調査団	調査団員数	6	最終報告書作成年月	84. 9
	現地調査期間	83. 11. 26~83. 12. 24	コンサルタント名	三井情報開発(株)
合意/提言の概要	<p>結論：トンガ王国のような小規模国家といえども政府サービスに関しては、かなりのレベルで提供せざるを得ない。特に海外送金や貿易取引の変動が国家財政に与える影響が大きい。また、小規模な産業を育成させるために開発銀行によるツラステスアップローンの効果的な利用も期待されるが、いまだに会計課程の設備が不十分であるため、コンピュータ化が不可欠である。</p> <p>報告：大型機は保守上困難があるため、当初は小型コンピュータを政府機関に導入し、段階的な必要業務のコンピュータ化を実現する。この時、同国には情報処理要員の指導のもとで、人材育成及び必要業務のコンピュータ化を促進し、専門技術者の指導のもとに種々の訓練を実施すべきである。またこの様な小規模な互換性のない機種を多量に導入することは、利用効率が低下する。またこの様な小規模なハードウェア、ソフトウェアの政府による設置も重要である。</p> <p>具体的な提言内容 (1) 警察省入国管理システム入出国管理情報及びパスポート管理情報処理をコンピュータ化する。 (2) トンガ開発銀行 貸付管理システムリアルタイム処理業務、(貸出先情報検索、利子計算業務、新集アカウンタント登録業務、等)及びバッチ処理をミニコンピュータ程度のコンピュータにて機械化を実行する。</p>		実現/具体化された内容	<p>大蔵省財務局：Treasury Department, Ministry of Finance Mr.L.Harkness (大蔵省経済専門官)</p>
	<p>提言内容の現況 中止・消滅</p> <p>提言内容の現況に至る理由 資金確保が困難なため、報告書の提言に即した具体的な要請があがってこない。トンガ王国側からの要請があれば具体化の可能性は高いと思われるが、コンピュータの技術自体が日々向上しているため、実現の際には再度見直し調査が必要である。</p>		その他の状況	<p>トンガ政府機関のコンピュータ化について、日本側から再度 F/Sが実施された後である。当調査即ち報告と合わせて、状況を整理する必要がある。調査実施後10年が経過しており、具体的な提言内容が古くなっており、見直しの必要がある。調査実施後10年が経過しており、具体的な提言(方針)をもって再調査の実施が望まれる。</p>

個別プロジェクト要約表 SVK 901

1997年 3月改訂

国名	スロヴァキア	スロヴァキア 熱供給システム近代化計画調査(予備調査) Study on Heating System Modernization in the Slovak Republic	予算年度 実績額(累計) 調査延入月数 調査の種類/分野 最終報告作成年月 コンサルタント名 相手国側担当機関名 担当者名(職位)	5~6 15,281千円 その他調査(MPTIAT)/ガス・石炭・石 1994. 9 (社)日本プラント協会 スロバキア中央配電 熱供給公社	報告書提出後の状況 不明
	和英				
案件名	和	熱供給システム近代化計画調査(予備調査) Study on Heating System Modernization in the Slovak Republic	実績額(累計) 調査延入月数 調査の種類/分野 最終報告作成年月 コンサルタント名 相手国側担当機関名 担当者名(職位)	5~6 15,281千円 その他調査(MPTIAT)/ガス・石炭・石 1994. 9 (社)日本プラント協会 スロバキア中央配電 熱供給公社	報告書提出後の状況 不明
	英				
調査団	団長	小林 哲郎	コンサルタント名 相手国側担当機関名 担当者名(職位)	(社)日本プラント協会 スロバキア中央配電 熱供給公社	報告書提出後の状況 不明
	所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部			
調査団	調査団員数	5	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	スロバキア中央配電 熱供給公社	報告書提出後の状況 不明
	現地調査期間	94. 3. 14~94. 3. 27			
合意/提言の概要		<p>(1) 予備調査を実施したが、殆どの項目につき現地調査時、期待していた情報が得られなかった。 (2) 施設改善問題について排出基準を基に、各工場単位で検討したが、質問に対して測定手段整備の遅れのせいも、情報の現状不足であった。 (3) 熱供給プラントの排出基準に対応する問題については、「今後も、炭を中心にした、規制に準じて、探検対策を施して行く」という独自の方針で改修に着手しており、当方より勧告すべき余地もなかった。 (4) コージェネレーション・システムについても先方は技術的関心を示したが、先方の本件に対する基本方針の設定が先決問題である。</p>			
実現/具体化された内容		<p>不明</p>			
提言内容の現況		<p>提言内容の現況に至る理由 (1) スロバキア側が独自の近代化計画を実施中である。 (2) 当方に期待する事項が不明であるいはスロバキア側内でも意見の一致をみていない状況であり、スロバキア側の近代化計画について、技術的報告書としてまとめることと終了した。 (3) その他 スロバキア側の近代化計画については実施状況をフォローしていないため、現況は不明である。</p>			
その他の状況		<p>特になし</p>			

参

考

予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件及び
本格調査途中で中断した案件一覧表



<未完成のまま調査を終了した案件>

国名	案件名	予算年度	調査の種類	分野	備考
ASEAN	亜鉛製鉄所建設計画調査 セメント工場建設計画(フェーズII)調査 紙パルプ工場新設計画調査 工場標準化調査 小規模工場振興計画 レビル水力発電開発計画調査 中小規模工業振興計画調査 アプグル水力発電開発計画調査 紙パルプ工場新増設計画調査 プギアス地熱開発計画調査 ビクリグ石炭開発計画調査 東北部工業開発計画調査	61 60 53・54 54 54・55 53~56 49・50 55 55 54~56 57 52	事前調査 事前調査 事前調査 事前調査 予備調査 F/S 事前調査 予備調査 F/S 事前調査 事前調査	鉄鋼・非鉄金属 窯業 その他工業 工業一般 工業一般 水力発電 工業一般 水力発電 その他工業 新・再生エネルギー ガス・石炭・石油 工業一般	調査団派遣準備中のところ先方より取り下げ。 相手国関係機関相互の調整を要するため、S/W締結に至らず。 相手国関係機関相互の調整が必要。 今後の技術協力の糸口をつかむための調査。 小規模工業振興に関する条件設定のための調査。 水没地域住民の反対で中断。61年度に再開。 相手国政府に中小工業の地方振興戦略がない。 相手国側のプライベートリティーが不明確。 I/A締結済み。 住民の反対でサイト変更。 リパバイスT/R待ち。 計画がフィージブルでない。
その他	工場(サインベン)近代化計画調査 自由貿易地帯開発計画調査 鉱物資源開発計画調査 テルデブセメント工場建設計画調査 リフト溪谷地熱開発調査 石炭開発計画調査	58 52・53 53・54 53・54 53~57 59	事前調査 事前調査 事前調査 事前調査 F/S 予備調査	その他工業 工業一般 鉱業 窯業 新・再生エネルギー ガス・石炭・石油	同時に調査した「計器」のみ実施細則に署名。 プロジェクトの内容把握。協力方向検討のための調査。 資源開発協力基礎調査に引き継ぎ。 相手国政府内の意志不統一。 相手国側のボーリング調査待ち。 ミッションの提案した代替案への相手側の反応待ち。
中近東	マンジョカ・アールコロール生産計画調査 工業標準化計画調査 サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査 鉱物資源開発計画調査 石炭開発計画調査 燐酸肥料工場計画調査 石炭開発計画調査 産業廃棄物処理開発計画調査 中小企業振興計画 電力多消費型産業開発計画立地条件調査	53 55 54 54 57 53・54 58 58 53 57	予備調査 予備調査 事前調査 事前調査 事前調査 事前調査 事前調査 予備調査 事前調査 予備調査	新・再生エネルギー 工業一般 工業一般 鉱業 鉱業 ガス・石炭・石油 化学工業 ガス・石炭・石油 その他 工業一般 工業一般	計画がフィージブルでない。 両国の対応方針に関する見解に相違。 エルネニエナ南部を実施。 資源開発協力基礎調査に引き継ぎ。 調査団派遣が要請から時期が経ちすぎ、S/W締結に至らず。 燐鉱石の回収が困難であることが判明。 相手国によるアレコネコサンスに基づく新T/R待ち。 相手国政府でプロジェクトの具体的内容を検討中。 要請内容が多岐にわたり業種を絞る必要が判明。 立地可能な生産品目を選定するための調査。
アフリカ	アラジル アラジル チリ コロンビア コロンビア アルゼンチン コスタ・リカ メキシコ ヴェネズエラ パラグアイ				

